

第2期
大分県地震・津波防災アクションプラン

令和7年3月
大分県

目次

I 第2期大分県地震・津波防災アクションプラン策定にあたって	- 1 -
■1 計画策定の趣旨	- 1 -
■2 基本理念及び減災目標	- 2 -
■3 計画期間	- 7 -
■4 本プランの位置付け	- 7 -
■5 策定のポイント	- 8 -
II 第2期大分県地震・津波防災アクションプラン	- 14 -
■1 施策体系	- 14 -
■2 アクションプラン項目及び目標指標の内容	- 22 -
III アクションプランの推進	- 50 -
■1 推進の考え方	- 50 -
■2 進行管理の体制	- 51 -
IV 資料編	- 52 -
■1 大分県地震被害想定調査報告(概要)	- 52 -
■2 大分県津波浸水予測調査結果(抜粋)	- 88 -
■3 令和6年能登半島地震を踏まえた防災対策の見直しについて	- 93 -

I 第2期大分県地震・津波防災アクションプラン策定にあたって

■ 1 計画策定の趣旨

大分県では、平成20年3月に公表した大分県地震被害想定調査の結果を踏まえ、想定される死者数(約2千5百人)を半減させることを目標に、自助・共助・公助からなる減災社会を実現し、安心して暮らせる大分県を目指すことを基本理念として、平成21年3月に「大分県地震減災アクションプラン」を策定しました。

その後、平成25年3月、東北地方太平洋沖地震(平成23年3月発生)を受けて実施した大分県地震津波被害想定調査では、南海トラフの巨大地震の死者数は約2万2千人であるものの、建物の耐震化や津波からの避難の迅速化等の対策により、約7百人に抑えることが可能であるという推計結果も示されたため、この結果を踏まえ、「大分県地震・津波対策アクションプラン」を策定し、津波への対策を充実するなど大幅な見直しを行いました。

また、平成31年3月、国による中央構造線断層帯の長期評価の見直し(平成29年12月)を契機に、新たに大分県地震被害想定調査(平成31年3月公表)を行い、その調査結果等も踏まえ「大分県地震・津波防災アクションプラン」を策定し、従来の南海トラフの巨大地震の津波を重視した対策に加え、内陸部の災害対策も強化することとしました。

令和6年1月には能登半島地震が発生し、孤立集落や被災者支援の対応等で多くの課題が浮き彫りになりました。県においてもこの地震での活動の教訓を生かすため、現地で支援活動等を行った団体や有識者などから提言等の聞き取りを行い、国の検証結果も踏まえつつ、防災対策の見直しを行いました。

今回策定する第2期「大分県地震・津波防災アクションプラン」では、現プランを踏襲しつつ、能登半島地震を踏まえた防災対策の強化など新たな要素を追加し、防災・減災対策を迅速かつ計画的に講じることとしています。

人的被害を最小化し、減災目標を達成するためには、県、市町村、関係機関等が一体となって、計画的かつ着実に、防災・減災対策に取り組むことが重要になります。特に市町村との密接な連携のもと、防災・減災対策を推進し、県民の安全・安心の確保を図ります。

■ 2 基本理念及び減災目標

(1) 基本理念

大規模地震による被害の最小化を図るため、自助・共助・公助からなる減災社会を実現し、安心して心豊かに暮らせる大分県を目指します。

(2) 減災目標

大分県地震被害想定調査(平成31年3月公表)の対象となっている各地震において想定されている死者数の半減を目指します。

その中でも、喫緊の課題である南海トラフの巨大地震については、同調査で示された軽減効果(死者数約2万人を約6百人に軽減)の達成を目指します。

さらに、これらの目標にとどまらず、人的被害を限りなくゼロにすることを目指します。

<参考>

平成31年3月公表の大分県地震被害想定調査の報告では、以下のとおり、主な被害想定及び減災対策による軽減効果が示されています。

① 人的被害(堤防が機能しない場合)

i. 早期避難率が低い場合

(単位：人)

地震名	季節時刻	死者	重篤者	重傷者	中等傷者
中央構造線断層帯による地震 (※)	冬 5 時	18,666	47	4,120	11,170
	夏 12 時	28,972	152	3,087	9,985
	冬 18 時	30,627	287	3,620	11,322
日出生断層帯による地震	冬 5 時	356	11	67	771
	夏 12 時	524	64	285	1,567
	冬 18 時	833	115	497	2,129
万年山-崩平山断層帯による地震	冬 5 時	20	0	1	27
	夏 12 時	13	0	4	37
	冬 18 時	13	0	7	39
南海トラフの巨大地震 (※)	冬 5 時	15,178	3	3,991	7,960
	夏 12 時	20,077	6	1,751	3,677
	冬 18 時	19,519	8	1,645	3,439
周防灘断層群主部による地震 (※)	冬 5 時	859	0	387	750
	夏 12 時	883	0	218	427
	冬 18 時	924	0	215	422
プレート内地震	冬 5 時	17	0	6	83
	夏 12 時	15	3	28	146
	冬 18 時	17	6	47	165

※津波被害予測の対象地震(津波による被害は、堤防が機能しない場合)

ii. 早期避難率が高く、効果的な呼びかけが行われた場合

(単位：人)

地震名（※）	季節時刻	死者	重篤者	重傷者	中等傷者
中央構造線断層帯による地震	冬 5 時	7,108	47	1,734	6,536
	夏 12 時	12,104	152	1,597	7,091
	冬 18 時	13,756	287	2,452	9,055
南海トラフの巨大地震	冬 5 時	679	3	86	379
	夏 12 時	592	6	64	406
	冬 18 時	633	8	77	393
周防灘断層群主部による地震	冬 5 時	445	0	198	385
	夏 12 時	463	0	111	218
	冬 18 時	483	0	110	212

※津波被害予測の対象地震のみ記載（津波による被害は、堤防が機能しない場合）

②建物被害（堤防が機能しない場合）

(単位：棟)

地震名	季節時刻	全壊・焼失	半壊	床上浸水	床下浸水
中央構造線断層帯による地震 （※）	冬 5 時	67,980	59,856	7,556	3,560
	夏 12 時	76,367			
	冬 18 時	88,408			
日出生断層帯による地震	冬 5 時	12,690	17,719		
	夏 12 時	16,743			
	冬 18 時	21,182			
万年山-崩平山断層帯による地震	冬 5 時	2,091	3,702		
	夏 12 時	2,092			
	冬 18 時	2,095			
南海トラフの巨大地震（※）	冬 5 時	29,689	50,570	20,542	7,820
	夏 12 時	29,693			
	冬 18 時	29,704			
周防灘断層群主部による地震 （※）	冬 5 時	569	4,262	2,446	1,289
	夏 12 時	569			
	冬 18 時	569			
プレート内地震	冬 5 時	3,080	6,389		
	夏 12 時	3,082			
	冬 18 時	3,088			

※津波被害予測の対象地震

③減災対策による軽減効果

津波からの避難の迅速化、津波避難ビルの指定による人的被害の軽減(各地震で人的被害が最大となるケース)

i. 早期避難率(※)が高く、避難の呼びかけが効果的に行われた場合 (単位：人)

地震名	最大死者数	迅速避難	減少数
中央構造線断層帯による地震	30,627	13,756	16,871
南海トラフの巨大地震	20,077	592	19,485
周防灘断層群主部による地震	924	483	441



※早期避難率(地震の揺れがおさまってから避難開始時間)

- ・直後避難 (5分以内に避難開始) 20% → 70%
- ・用事後避難 (15分以内に避難開始) 50% → 30%
- ・切迫避難 (避難開始前に津波到来) 30% → 0%

ii. 津波避難ビルが効果的に機能した場合 (単位：人)

地震名	最大死者数	ビル効果	減少数
中央構造線断層帯による地震	30,627	13,175	17,452
南海トラフの巨大地震	20,077	9,306	10,771
周防灘断層群主部による地震	924	898	26



iii. 迅速な避難と津波避難ビルが効果的に機能した場合 (単位：人)

地震名	最大死者数	迅速避難+ビル効果	減少数
中央構造線断層帯による地震	30,627	8,047	22,580
南海トラフの巨大地震	20,077	495	19,582
周防灘断層群主部による地震	924	456	468



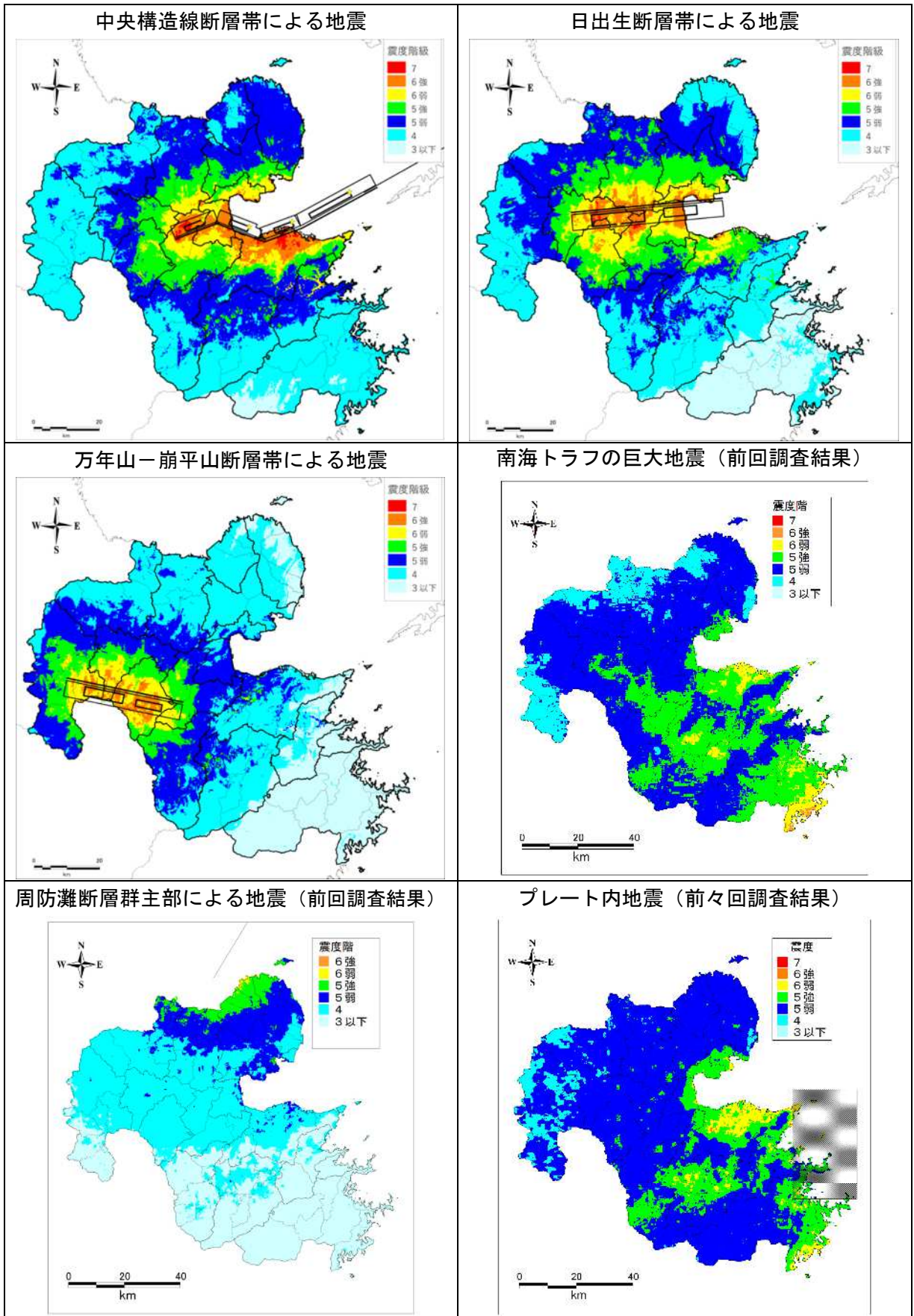
④地震ごとの発生確率等

i. 発生確率等（地震調査研究推進本部公表（算定基準日：令和7年1月1日））

地震	発生確率			長期評価で予想した地震規模（マグニチュード）
	10年以内	30年以内	50年以内	
南海トラフの巨大地震	30%程度	80%程度	90%程度若しくはそれ以上	8～9クラス
中央構造線断層帯による地震（豊予海峡－由布院区間）	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	7.8程度
日出生断層帯による地震	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	7.5程度
万年山－崩平山断層帯による地震	0.004%以下	0.008%以下	0.03%以下	7.3程度
周防灘断層群主部による地震	2%～4%	4%～6%	7%～10%	7.6程度
プレート内地震（※）	-	-	-	7.4

※ 佐伯市が揺れた場合を想定したもの。なお、当該地震は地震調査研究推進本部による長期評価の対象外であるので、発生確率及び地震規模は不明。表中に示しているプレート内地震のマグニチュードは、県が実施した被害想定調査において算出したものを使用している。

ii. 地表震度分布



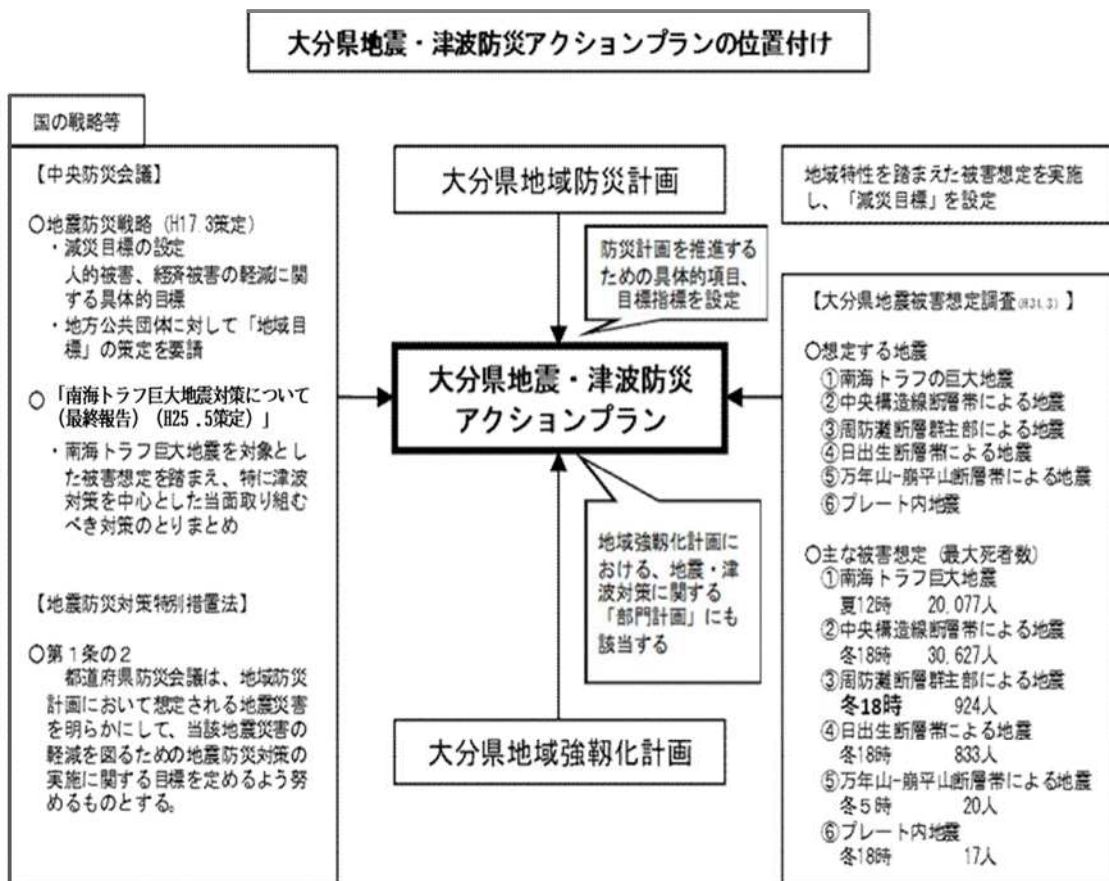
■ 3 計画期間

令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

■ 4 本プランの位置付け

本プランは、地震や津波による被害を軽減するため、大分県地域防災計画に基づいて実施する対策について、具体的な目標値を設定し、市町村等と連携して、今後5年間で重点的・集中的に取り組む対策の行動計画です。

また、本プランは、「大分県地域強靱化計画」の地震・津波対策に係る部門計画にもあたります。



■ 5 策定のポイント

(1) 名称の設定

本プランは、前回のプランと同じ位置付けのものとして、第2期「大分県地震・津波防災アクションプラン」とします。

(2) 施策体系

地域防災計画の項目及び平成 25 年 5 月に公表された国の「南海トラフ巨大地震対策について(最終報告)」の対策項目を参考にした前回のプランを踏襲した構成としています。

< 3つの柱・27の施策・100のアクションプラン項目 >

柱1：事前防災(9施策-43アクションプラン項目)

【アクションプラン項目例】

自主防災組織等への女性参画の促進、交通の分断を防ぐ対応の推進等

柱2：災害発生時対応とそれへの備え(16施策-52アクションプラン項目)

【アクションプラン項目例】

被災地域の衛生環境の改善、孤立可能性集落内での分散備蓄や通信手段確保等の孤立対策の推進等

柱3：復旧・復興(2施策-5アクションプラン項目)

【アクションプラン項目例】

被災者支援の体制の充実、企業への事業継続計画(BCP)の策定支援等

(参考)

前回のプランの施策体系：3つの柱、27の施策、97のアクションプラン項目

(3)アクションプラン項目の新設・廃止

① アクションプラン項目の新設

能登半島地震を踏まえた孤立集落対策、被災者支援、応援・受援体制の強化等の各種取組項目を新設します。

(参考：資料編■3 令和6年能登半島を踏まえた防災対策の見直しについて)

【新設するアクションプラン項目：21項目】

項目番号	アクションプラン項目名
25	上下水道施設の耐震化
27	交通の分断を防ぐ対応の推進
38	自主防災組織等への女性参画の促進
41	孤立可能性集落に対する自助・共助の推進
45	市町村の受援体制の確保
53	港湾・漁港を活用した輸送機能の確保
56	飲料水の確保
57	孤立可能性集落内での分散備蓄や通信手段確保等の孤立対策の推進
60	災害時における福祉的支援の充実
62	自主防災組織等への女性参画の促進（再掲）
63	孤立可能性集落内での分散備蓄や通信手段確保等の孤立対策の推進（再掲）
70	避難生活における良好な生活環境の確保
71	避難所のペット対策の強化
72	災害時に避難所となる県立学校施設の安全確保及び環境改善
73	避難所外被災者への対応
76	帰宅困難対策の周知
81	避難所の感染症対策の強化
85	安否不明者等の氏名公表の体制整備
90	孤立可能性集落内での分散備蓄や通信手段確保等の孤立対策の推進（再掲）
91	孤立可能性集落に対する自助・共助の推進（再掲）
99	被災者支援の体制の充実

② アクションプラン項目の廃止

目標の達成等による理由から、取組項目を廃止します。

【廃止するアクションプラン項目：18項目】

項目番号	アクションプラン項目名
9	警察署の耐震化
10	消防庁舎の耐震化
15	家具等の固定化
23	住宅用火災警報器の設置
24	重点密集市街地の整備
26	自動販売機の転倒防止
33	道路橋の耐震補強
31	水道施設の基幹管路の耐震化
41	フォーラム等の開催
45	女性防災士の養成
51	市町村の業務継続計画(BCP)等の策定への支援
62	備蓄スペースの確保・分散化
64	福祉避難所の確保
66	女性防災士の養成(再掲)
67	備蓄スペースの確保・分散化(再掲)
76	コンビニ、外食店等立ち寄り所として利用
81	被災者の入浴支援
96	企業への事業継続計画(BCP)の策定支援(大企業)

※項目番号は、前回のプランの項目番号です。

(4) 目標指標の新設・廃止・市町村と共有する目標指標

本プランで設定した 100 アクションプラン項目のうち、計画的に進めるべき項目について 58 の目標指標を設定しています。

(参考：前回プランは 56 の目標指標を設定)

① 目標指標の新設

能登半島地震を踏まえた防災対策の見直しや取組の進捗状況も踏まえて各種目標指標を新設します。

【新設する目標指標：25 指標】

指標番号	目標指標名
12	無電柱化推進計画における無電柱化整備率
13	土砂災害のリスクが軽減される家屋数
17	優先啓開ルート上の橋梁耐震化率（平成 8 年より古い基準で設計されたもの）
18	優先啓開ルート上の道路のり面対策率
20	地震体験車の体験者数
21	県と連携して防災訓練を実施した防災関係機関の割合
23	災害時を想定した NPO 活動のレベルアップ研修の実施回数
26	自主防災組織等(住民 30 人以上)における女性防災士の確保割合
28	孤立可能性集落に対する学習会等の実施回数
29	機能別消防団員導入市町村数
31	受援計画に基づく図上訓練等実施市町村数
36	広域防災拠点における物資輸送訓練の実施回数
37	避難所における飲料水の備蓄目標を達成している市町村の割合
38	飲料水、食料などの生活物資の分散備蓄や通信手段確保等の対策を進める集落数
40	DWAT 協定締結法人数
41	災害時外国人支援セミナーの開催回数
45	ペット同伴避難対応可能な市町村数
46	指定避難所になっている県立学校体育館の空調整備率
47	避難所における携帯トイレ等の備蓄目標を達成している市町村の割合
49	災害廃棄物研修における自治体職員及び関係団体等の参加者数
50	高所カメラの設置台数
51	孤立集落対策訓練の実施回数
53	防災重点農業用ため池の整備数
56	住家被害認定調査研修会の開催回数
57	被災者支援に関する研修会の開催回数

② 目標指標の廃止

目標の達成等による理由から、目標指標を廃止します。

【廃止する目標指標：23 指標】

指標番号	目標指標名
5	警察署の耐震化率
6	消防庁舎の耐震化率
10	家具(テレビ、タンス、食器棚等)の固定率
15	推計設置率
16	改善した重点密集市街地の面積
17	土砂災害対策施設整備率
21	緊急輸送道路における橋梁耐震補強率(平成8年より古い基準)
23	防災VR及び防災啓発動画の視聴回数(1年間)
27	防災士における女性防災士の割合
29	消防団員の条例定数に対する割合
31	受援計画策定市町村数
34	災害拠点病院の耐震化率
37	民間物流事業者との会議等の実施
38	市町村指定避難所数に占める備蓄箇所数の割合
40	福祉避難所(福祉避難スペースを含む)を確保している小学校区の割合
41	災害時外国人支援人材育成数
45	避難所運営マニュアル策定市町村数
46	協定締結市町村数
47	協定締結事業者数
49	災害廃棄物処理研修会の開催
50	津波避難後救援ポイントにおける住民避難訓練実施率
52	整備ため池数
55	BCP策定企業の割合(大企業)

※指標番号は、前回のプランの指標番号です。

③ 市町村と共有する目標指標

県と市町村が全県的な目標指標を共有し、市町村においても地域の実情に応じた目標指標を設定することにより、計画の実効性の向上を図ります。

【市町村と共有する目標指標：14 指標】

指標番号	目標指標名
4	住宅の耐震化率
19	地域の実情に応じた避難訓練等の実施率
24	自主防災組織率
25	自主防災組織等(住民 30 人以上)における防災士確保割合
26	自主防災組織等(住民 30 人以上)における女性防災士の確保割合
27	自主防災組織避難訓練等実施率
29	機能別消防団員導入市町村数
30	災害対策本部設置・運営訓練等実施市町村数
31	受援計画に基づく図上訓練等実施市町村数
37	避難所における飲料水の備蓄目標を達成している市町村の割合
38	飲料水、食料などの生活物資の分散備蓄や通信手段確保等の対策を進める集落数
39	平常時から地域へ避難行動要支援者名簿情報を提供している者の割合
45	ペット同伴避難対応可能な市町村数
47	避難所における携帯トイレ等の備蓄目標を達成している市町村の割合

Ⅱ 第2期大分県地震・津波防災アクションプラン

■ 1 施策体系

I-5-(2)のとおり、「3つの柱」、「27の施策項目」とし、また、アクションプラン項目及び目標指標については、I-5-(2)及びI-5-(4)のとおり「100のアクションプラン項目」、「58の目標指標」としています。

I-2-(2)に掲げた減災目標を達成するため、この施策体系に沿って地震・津波対策を着実に推進します。

なお、施策体系及び目標指標は次表のとおりです。

<第2期大分県地震・津波防災アクションプラン>

※目標指標のうち、○抜きの数字は市町村と共有する目標指標

柱	施策項目	具体的な施策項目	アクションプラン項目	目標指標	直近の実績値		数値目標		
					年度	年度	年度	年度	
1 事前 防災	(1) 津波 防災対策	1) 津波 に強い 地域構 造の構 築	1 海岸保全施設の整備	1 海岸保全施設整備延長 (農地海岸及び漁港海岸保 全施設整備延長)	32.9 km (9.1km)	R5 R5	37.4km (10.1km)	R11 R11	
			2 耐震強化岸壁の整備	2 耐震強化岸壁整備数	4 バース	R5	7 バース	R11	
			3 河川堤防の耐震対策						
			4 水門等の津波対策の推進						
		2) 安全 で確実 な避難 の確保	5 津波ハザードマップの活用支援						
			6 津波避難訓練の実施						
			7 住民等への情報提供	3 県民安全・安心メール及び 防災アプリ等の登録件数	196,151 件	R5	256,000 件	R11	
	(2) 建 築物 の耐震 化等	1) 住宅・ 公共施 設等の 耐震化 の促進	8 住宅の耐震化	④ 住宅の耐震化	84%	R2	92%	R7	
			9 病院の耐震化	5 病院の耐震化率	88.7%	R5	94%	R11	
			10 社会福祉施設の耐震化	6 社会福祉施設の耐震化率	98.3%	R5	100%	R10	
			11 特定建築物の耐震化	7 特定建築物の耐震化率	90%	R5	97%	R7	
		2) 一般 建築物	12 エレベーターの閉 じ込め防止						

	の安全 性の確 保	13	ガラス等の飛散防 止						
		14	ブロック塀の倒壊 防止						
		15	水管橋等の耐震化 〔県企業局管理： 電気事業〕	8	既存施設（水管橋・建物）の 耐震化率	95%	R5	95%	R7
		16	水路工作物の耐震 照査〔県企業局管 理：電気事業〕	9	既存施設（水路工作物）の耐 震照査率	90%	R5	95%	R7
		17	浄水場等の耐震化 〔県企業局管理： 工業用水道事業〕	10	既存施設の耐震化率	76%	R5	76%	R7
		18	水道施設（隧道）の 劣化状況等の点検 〔県企業局管理： 工業用水道事業〕	11	給水ネットワークを活用し た水道施設（隧道）点検率	80%	R5	80%	R7
(3) 火災 対策	1) 出火 防止対 策	19	感震ブレーカー等 による火災対策の 促進						
		20	ブロック塀の倒壊 防止（再掲）						
	2) 避難 体制の 整備	21	無電柱化の推進	12	無電柱化推進計画における 無電柱化整備率	14%	R5	71.7%	R11
(4) 土砂災害・地盤災 害対策		22	土砂災害対策（土 石流・がけ崩れ・ 地すべり）	13	土砂災害のリスクが軽減さ れる家屋数	417戸	R5	1,220戸	R11
		23	山地災害の防止対 策	14	山地災害危険地区整備数	2,228 地区	R5	2,300 地区	R11
(5) ライ フライン ・イン フラの 確保対策	1) ライ フライン の確保 対策	24	ライフライン事業 者との連携強化	15	ライフライン事業者との訓 練等の実施回数	1回	R5	1回	毎年 度
		25	上下水道施設の耐 震化	16	上水道基幹管路の耐震管延 長	231km	R5	261km	R11
	2) 情報 インフ ラの確保 対策	26	大分県防災情報通 信システムの整 備・充実						
	3) 交通 施設の 安全・機	27	交通の分断を防ぐ 対応の推進	17	優先啓開ルート上の橋梁耐 震化率（平成8年より古い 基準）	58.2%	R5	71.5%	R11

	能確保 対策、広 域連携 のため の交通 基盤確 保		18 優先啓開ルート上の道路の り面対策率	64%	R5	72%	R11
(6) 液状化対策		28 被害の未然防止					
(7) 防災教育・防災訓 練の充実		29 学校における防災 教育の推進	⑲ 地域の実情に応じた避難訓 練等の実施率	100%	R5	100%	毎年 度
		30 地域・保護者と連 携した学校防災組 織の構築					
		31 地震体験車等の活 用	20 地震体験車の体験者数	9,796人	R5	11,000 人以上	毎年 度
		32 総合防災訓練の実 施	21 県と連携して防災訓練を実 施した防災関係機関の割合	75.5%	R5	100%	R11
(8) ボランティアと の連携		33 災害ボランティア の受け入れ体制整 備	22 災害ボランティアセンター 運営マスター数	18人	R5	32人	R11
			23 災害時を想定した NPO 活動 のレベルアップ研修の実施 回数	—	—	2回	毎年 度
(9) 総合 的な防災 力の向上	1) 事前 防災に 関する 情報の 周知	34 防災グッズフェア の開催					
		35 県民防災意識調査 の実施					
	2) 地域 防災力 の向上	36 自主防災組織の結 成促進	⑳ 自主防災組織率	97.4%	R5	100%	R11
		37 防災士の養成	㉑ 自主防災組織等(住民30人 以上)における防災士確保 割合	81.0%	R5	100%	R11
		38 自主防災組織等へ の女性参画の促進	㉒ 自主防災組織等(住民30人 以上)における女性防災士 の確保割合	26.9%	R5	34.2%	R11
		39 総合防災訓練の実 施(再掲)	再掲 県と連携して防災訓練を実 施した防災関係機関の割合	75.5%	R5	100%	R11
	40 自主防災組織の活 動促進	㉓ 自主防災組織避難訓練等実 施率	69.9%	R5	90%	R11	

				(津波浸水想定区域内に住地域がある自主防災組織等)	(82.2%)	R5	(100%)	R11	
		41	孤立可能性集落に対する自助・共助の推進	28 孤立可能性集落に対する学習会等の実施回数	—	—	24 回	毎年度	
		42	地域における消防の充実・強化	⑳ 機能別消防団員導入市町村数	8 市町	R5	14 市町	R11	
	3) 企業等と地域の連携	43	企業防災と地域防災の連携						
2 災害発生 時対応と それへの 備え	(1) 災害対策本部の機能強化	44	市町村の災害対策本部の機能強化への支援	㉑ 災害対策本部設置・運営訓練等実施市町村数	10 市町村	R5	18 市町村	R11	
		45	市町村の受援体制の確保	㉒ 受援計画に基づく図上訓練等実施市町村数	—	—	18 市町村	R11	
	(2) 救助・救命対策	46	災害派遣医療チームの機能強化	32 大分 DMAT 隊員登録者数	611 人	R5	700 人	R11	
		47	災害医療コーディネーター体制整備	33 災害医療コーディネーター数	66 人	R5	90 人	R11	
	(3) 医療対策	48	災害拠点病院の機能強化	34 多数の傷病者の受入れを想定した災害実動訓練を実施した災害拠点病院の割合	92.8%	R5	100%	R11	
	(4) 消火活動等	1) 消防力の充実・強化	49	消防広域化の推進					
			50	自主防災組織の活動促進(再掲)	再掲 自主防災組織避難訓練等実施率 (津波浸水想定区域内に住地域がある自主防災組織等)	69.9% (82.2%)	R5 R5	90% (100%)	R11 R11
	(4) 消火活動等	2) 避難体制の確立	51	住民等への情報提供(再掲)	再掲 県民安全・安心メール及び防災アプリ等の登録件数	196,151 件	R5	256,000 件	R11
			(5) 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送	1) 交通規制対策、交通路の応急復旧	52	緊急輸送道路の整備			
	53	港湾・漁港を活用した輸送機能の確保							

活動	等							
	2) 緊急輸送・搬送体制の強化	54 民間物流事業者との協力体制の確立	35 総合防災訓練(実動訓練)での物資輸送訓練回数	1回	R5	1回	毎年度	
			36 広域防災拠点における物資輸送訓練等の実施回数	—	—	1回	毎年度	
(6) 燃料の把握・確保		55 燃料優先供給体制の構築						
(7) 食料・水、生活必需品等の物資の調達		56 飲料水の確保	㉿ 避難所における飲料水の備蓄目標を達成している市町村の割合	100%	R5	100%	R11	
		57 孤立可能性集落内での分散備蓄や通信手段確保等の孤立対策の推進	㊱ 飲料水、食料などの生活物資の分散備蓄や通信手段確保等の対策を進める集落数	—	—	464集落	R11	
		58 民間物流事業者との協力体制の確立(再掲)	再掲 総合防災訓練(実動訓練)での物資輸送訓練回数	1回	R5	1回	毎年度	
			再掲 広域防災拠点における物資輸送訓練の実施回数	—	—	1回	毎年度	
(8) 避難者等への対応	1) 災害時要配慮者に対する支援	59 避難行動要支援者への避難支援	㊲ 平常時から地域へ避難行動要支援者名簿情報を提供している者の割合	73.4%	R5	83%	R11	
		60 災害時における福祉的支援の充実	40 DWAT 協定締結法人数	53法人	R5	100法人	R11	
		61 外国人への支援	41 災害時外国人支援セミナーの開催回数	2回	R5	2回	毎年度	
	2) 避難者及び応急住宅需要等への対応	62 自主防災組織等への女性参画の促進(再掲)	再掲 自主防災組織等(住民30人以上)における女性防災士の確保割合	26.9%	R5	34.2%	R11	
		63 孤立可能性集落内での分散備蓄や通信手段確保等の孤立対策の推進(再掲)	再掲 飲料水、食料などの生活物資の分散備蓄や通信手段確保等の対策を進める集落数	—	—	464集落	R11	
		64 避難者の情報に関するニーズの把握及び情報提供体制の充実						
		65 複数の安否確認手段を使用することの重要性の周知						

		66 被災建築物応急危険度判定士の確保	42 被災建築物応急危険度判定士の登録者数(安定した確保数)	880人	R5	750人以上	毎年度
		67 被災宅地危険度判定士の確保	43 被災宅地危険度判定士の登録者数(安定した確保数)	642人	R5	600人以上	毎年度
		68 応急仮設住宅供給体制の確立	44 建設可能地データ整備市町村数(精度の高い情報の維持)	18市町村	R5	18市町村	毎年度
		69 円滑な避難所運営の実現					
		70 避難生活における良好な生活環境の確保					
		71 避難所のペット対策の強化	④⑤ ペット同伴避難対応可能な市町村数	11市町村	R5	18市町村	R11
		72 災害時に避難所となる県立学校施設の安全確保及び環境改善	46 指定避難所になっている県立学校体育館の空調整備率	—	—	100%	R11
		73 避難所外被災者への対応					
(9) 帰宅困難者等への対応	1) 滞りに伴う混乱の防止	74 宿泊場所の確保					
		75 観光客への支援					
	2) 円滑な帰宅のための支援	76 帰宅困難対策の周知					
		77 無電柱化の推進(再掲)	再掲 無電柱化推進計画における無電柱化整備率	14%	R5	71.7%	R11
		78 ブロック塀の倒壊防止(再掲)					
(10) 保健衛生・防疫対策		79 災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の体制整備					
		80 被災地域の衛生環境の改善	④⑦ 避難所における携帯トイレ等の備蓄目標を達成している市町村の割合	22.2%	R5	100%	R11
		81 避難所の感染症対策の強化					

(11) 遺体処理対策		82	広域火葬計画及び 葬祭用品確保体制 の周知	48	市町村説明会の開催回数	1回	R5	1回	毎年 度
(12) 災害廃棄物等の 処理対策		83	災害廃棄物の円滑 な処理	49	災害廃棄物研修における自 治体職員及び関係団体等の 参加者数	—	—	40人	R11
(13) 防災 情報対策	1) 発災 時にお ける防 災情報 の共有 化	84	防災情報の収集体 制の充実	50	高所カメラの設置台数	13台	R5	23台	R11
		85	安否不明者等の氏 名公表の体制整備						
		86	関係機関との情報 共有						
	2) マス メディア との 連携等	87	広報する情報の集 約及び広報						
(14) 社会秩序の確 保・安定		88	社会秩序維持のた めの活動						
(15) 様々 な地域的 課題への 対応	1) 孤立 する危 険度が 高い集 落への 対応	89	孤立集落の通信手 段等の確保	51	孤立集落対策訓練の実施回 数	1回	R5	1回	毎年 度
				52	衛星通信機器の操作訓練等 実施回数	12回	R5	12回	毎年 度
		90	孤立可能性集落内 での分散備蓄や通 信手段確保等の孤 立対策の推進（再 掲）	再 掲	飲料水、食料などの生活物 資の分散備蓄や通信手段確 保等の対策を進める集落数	—	—	464集落	R11
		91	孤立可能性集落に 対する自助・共助 の推進（再掲）	再 掲	孤立可能性集落に対する学 習会等の実施回数	—	—	24回	毎年 度
	2) 農業、 漁業等 の地場 産業被 害の防 止及び 軽減	92	ため池対策	53	防災重点農業用ため池の整 備数	400箇所	R5	454箇所	R11
		93	海岸保全施設の整 備（再掲）	再 掲	農地海岸及び漁港海岸保全 施設整備延長（再掲）	9.1km	R5	10.1km	R11
	3) 文化 財の防 災対策	94	文化財における耐 震対策の推進	54	文化財の現状に応じた修理 や耐震対策の実施率	100%	R5	100%	R11
(16) 広域連携・支援 体制の確立		95	広域的な応援要請 （職員の派遣及び						

		派遣あっせんの要 請)					
3 復 旧 ・ 復 興	(1) 被災者等の生活 再建等の支援	96 災害被災者住宅再 建支援制度による 支援					
		97 地震保険の加入促 進	55 地震保険加入世帯率	30.6%	R5	34%	R11
		98 迅速かつ確実な罹 災証明の交付体制 の確保	56 住家被害認定調査研修会の 開催回数	1回	R5	2回	毎年 度
		99 被災者支援の体制 の充実	57 被災者支援に関する研修会 の開催回数	—	—	1回	毎年 度
	(2) 経済の復興	100 企業への事業継続 計画 (BCP) の策定 支援 (中小企業)	58 BCP 策定企業の割合 (中小企 業)	39.4%	R5	41.5%	R11

■ 2 アクションプラン項目及び目標指標の内容

柱1 事前防災

(1) 津波防災対策

1) 津波に強い地域構造の構築

アクションプラン項目	1. 海岸保全施設の整備	港湾課、河川課、農地・農村整備課、漁港漁村整備課				
【目標と対策】						
○高潮、津波等による災害を防除するため、堤防、護岸、胸壁、突堤などの海岸保全施設について「大分県海岸保全基本計画」に基づき、整備対象地区を選定の上、海岸保全施設の種類、規模及び配置を設定して順次施設の整備を進めます。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
1	海岸保全施設整備延長 (農地海岸及び漁港海岸保全施設整備延長)	32.9 km (9.1km)	R5	37.4 km (10.1km)	R11	港湾課、河川課、農地・農村整備課、漁港漁村整備課

アクションプラン項目	2. 耐震強化岸壁の整備	港湾課				
【目標と対策】						
○大規模な地震発生直後に物資や避難者を運ぶ緊急輸送ルート確保を図るため、港湾施設における耐震強化岸壁の整備を図ります。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
2	耐震強化岸壁整備数	4 パース	R5	7 パース	R11	港湾課

アクションプラン項目	3. 河川堤防の耐震対策	河川課			
【目標と対策】					
○地震・津波による被害を防止・軽減するため、比較的発生頻度の高い津波による河川堤防の影響調査の結果を受け、耐震対策の検討を進めます。					

アクションプラン項目	4. 水門等の津波対策の推進	河川課、港湾課、農地・農村整備課、漁港漁村整備課			
【目標と対策】					
○津波発生時に水門等の閉鎖が確実にされるよう、定期的な水門等の開閉操作の点検を実施します。					
○多数の水門等の閉鎖を迅速かつ確実にを行うため、水門等の自動化・遠隔操作を推進するにあたっての検討を進めます。					

2)安全で確実な避難の確保

アクションプラン項目	5. 津波ハザードマップの活用支援	防災対策企画課
【目標と対策】		
○県は、県内沿岸部市町村が作成している津波ハザードマップを住民に周知するための啓発活動や、学習会の開催を、防災アドバイザーの派遣等により支援します。		

アクションプラン項目	6. 津波避難訓練の実施	防災対策企画課
【目標と対策】		
○県及び市町村は、津波発生時に地域住民等が迅速かつ安全に避難できるよう、住民、消防団、自主防災組織及び企業就業者等の参加のもと、昼夜別や異なる季節など様々なシーンを想定した実践的な津波避難訓練を実施します。		

アクションプラン項目	7. 住民等への情報提供	防災対策企画課				
【目標と対策】						
○県は、災害時における県民の安全・安心を確保するため、防災気象情報や災害時緊急情報などを迅速に伝達する県民安全・安心メールと、おいた防災アプリをホームページやチラシの配布等、機会あるごとに紹介し、登録件数の増加を図ります。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
3	県民安全・安心メール及び防災アプリ等の登録件数	196,151 件	R5	256,000 件	R11	防災対策企画課

(2)建築物の耐震化等

1)住宅・公共施設等の耐震化の促進

アクションプラン項目	8. 住宅の耐震化	建築住宅課				
【目標と対策】						
○令和4年3月に改定した「大分県住生活基本計画」及び「大分県耐震改修促進計画」を踏まえ、耐震アドバイザーの派遣、耐震診断及び耐震改修の支援制度を設けつつ、啓発・周知等の活動も実施し、住宅の耐震化を進めます。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
④	住宅の耐震化率	84%	R2	92%	R7	建築住宅課

アクションプラン項目	9. 病院の耐震化	医療政策課				
【目標と対策】						
○災害が発生した場合においても継続して医療を提供し、また、被災者に対して迅速かつ適切な医療を提供する役割を担うため、病院の耐震化を促進します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
5	病院の耐震化率	88.7%	R5	94%	R11	医療政策課

アクションプラン項目	10. 社会福祉施設の耐震化	高齢者福祉課、障害福祉課、こども家庭支援課、保護・監査指導室				
【目標と対策】						
○高齢者、児童、障がい者等の社会福祉施設については、地震等発生後も継続して介護サービス等の提供を行う必要があり、また、避難所など地域の防災拠点としての役割を担っていることから、耐震化を促進します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
6	社会福祉施設の耐震化率	98.3%	R5	100%	R10	高齢者福祉課、障害福祉課、こども家庭支援課、保護・監査指導室

アクションプラン項目	11. 特定建築物の耐震化	建築住宅課				
【目標と対策】						
○大規模地震が発生した場合に、建築物の倒壊は多くの人的被害を発生させることから、一定規模以上の学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、老人ホームその他多数のものが利用する建築物(特定建築物)の所有者等に対して、耐震診断及び耐震改修の指導及び助言等を行い、これらの建築物の耐震化を促進します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
7	特定建築物の耐震化率	90%	R5	97%	R7	建築住宅課

2) 一般建築物の安全性の確保

アクションプラン項目	12. エレベーターの閉じ込め防止	建築住宅課			
【目標と対策】					
○地震時におけるエレベーターの緊急停止による閉じ込め被害を防止するため、関係団体等と連携して地震時管制運転装置の活用などの対策を推進します。					

アクションプラン項目	13. ガラス等の飛散防止	建築住宅課
【目標と対策】		
○窓ガラス、外壁タイル等の落下による被害防止のため、建築物所有者等に対する落下防止対策の啓発に努めます。		

アクションプラン項目	14. ブロック塀の倒壊防止	建築住宅課
【目標と対策】		
○ブロック塀の耐震性向上を図るため、ブロック塀の所有者・管理者に対して日頃からの点検の必要性等の啓発に努めます。		
○通学路や避難路等の安全対策を進めるため、これらの通路沿いにあるブロック塀の耐震診断の必要性及び危険性の高いブロック塀の除去に対する補助制度の周知を行います。		

アクションプラン項目	15. 水管橋等の耐震化〔県企業局管理：電気事業〕	企業局工務課				
【目標と対策】						
○大規模地震対策として、水力発電設備の既存施設(水管橋・建物)について耐震化工事を実施します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
8	既存施設(水管橋・建物)の耐震化率	95%	R5	95%	R7	企業局工務課

アクションプラン項目	16. 水路工作物の耐震照査〔県企業局管理：電気事業〕	企業局工務課				
【目標と対策】						
○大規模地震対策として、水力発電設備の既存施設(水路工作物)について耐震照査を実施します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
9	既存施設(水路工作物)の耐震照査率	90%	R5	95%	R7	企業局工務課

アクションプラン項目	17. 浄水場等の耐震化〔県企業局管理：工業用水道事業〕	企業局工務課				
【目標と対策】						
○平成 23 年度の「給水ネットワーク再構築事業地震・津波対策評価検討委員会」からの提言により作成した耐震化ロードマップに基づき、計画的に施設の耐震化を実施します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
10	既存施設の耐震化率	76%	R5	76%	R7	企業局工務課

アクションプラン項目	18. 水道施設(隧道)の劣化状況等の点検〔県企業局管理：工業用水道事業〕		企業局工務課			
【目標と対策】						
○給水ルートを相互に補完する給水ネットワークを活用することにより、建設以来初となる本格的な隧道点検を計画的に実施します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
11	給水ネットワークを活用した水道施設(隧道)点検率	80%	R5	80%	R7	企業局工務課

(3)火災対策

1)出火防止対策

アクションプラン項目	19. 感震ブレーカー等による火災対策の促進	防災対策企画課
【目標と対策】		
○地震時における火災の発生を抑えるため、感震ブレーカー等による地震発生時の通電の自動遮断機能や自動的にガスを遮断する機能を有効に活用した火災対策の促進を図ります。		

2)避難体制の整備

アクションプラン項目	20. ブロック塀の倒壊防止(再掲)	建築住宅課
【目標と対策】		
○ブロック塀の耐震性向上を図るため、ブロック塀の所有者・管理者に対して日頃からの点検の必要性等の啓発に努めます。		
○通学路や避難路等の安全対策を進めるため、これらの通路沿いにあるブロック塀の耐震診断の必要性及び危険性の高いブロック塀の除去に対する補助制度の周知を行います。		

アクションプラン項目	21. 無電柱化の推進		道路保全課			
【目標と対策】						
○地震の発生による電柱類の破損により、電線類の機能支障が生じるとともに、道路交通の障害となることから、防災上重要な経路を構成する道路の無電柱化を推進します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
12	無電柱化推進計画における無電柱化整備率	14%	R5	71.7%	R11	道路保全課

(4) 土砂災害・地盤災害対策

アクションプラン項目	22. 土砂災害対策(土石流・がけ崩れ・地すべり)	砂防課				
【目標と対策】						
○大規模な地震が発生した場合、これに起因して発生するおそれのある土砂災害から生命・財産を守るため、土砂災害対策(土石流・がけ崩れ・地すべり)を推進します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
13	土砂災害のリスクが軽減される家屋数	417 戸	R5	1,220 戸	R11	砂防課

アクションプラン項目	23. 山地災害の防止対策	森林保全課				
【目標と対策】						
○大規模地震が発生した場合、これに起因して発生するおそれのある山地災害から人命・財産の保護を図るため、山地災害危険地区の整備を進めます。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
14	山地災害危険地区整備数	2,228 地区	R5	2,300 地区	R11	森林保全課

(5) ライフライン・インフラの確保対策

1) ライフラインの確保対策

アクションプラン項目	24. ライフライン事業者との連携強化	防災対策企画課、危機管理室				
【目標と対策】						
○電気など生活に欠かせないインフラ設備の早期復旧は災害後の復興に欠かせないため、平時から意見交換や防災訓練等を通じてライフライン事業者との連携の強化を図り、「顔の見える関係」を構築します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
15	ライフライン事業者との訓練等の実施回数	1 回	R5	1 回	毎年度	防災対策企画課、危機管理室

アクションプラン項目	25. 上下水道施設の耐震化	環境保全課、公園・生活排水課				
【目標と対策】						
○災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、上下水道システムの急所施設や、避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等の耐震化を促進します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
16	上水道基幹管路の耐震管延長	231km	R5	261km	R11	環境保全課

2) 情報インフラの確保対策

アクションプラン項目	26. 大分県防災情報通信システムの整備・充実	危機管理室
【目標と対策】		
○迅速かつ確かな災害対応ができるよう大分県防災情報通信システム(防災行政無線システム、高所カメラシステム及び気象情報システム)等の整備・充実を図ります。		

3) 交通施設の安全・機能確保対策、広域連携のための交通基盤確保

アクションプラン項目	27. 交通の分断を防ぐ対応の推進	道路保全課				
【目標と対策】						
○震災時の円滑な救命・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の骨格となるルートの確保を図るため、優先啓開ルート上における、橋梁の耐震化と道路のり面対策を推進します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
17	優先啓開ルート上の橋梁耐震化率(平成8年より古い基準)	58.2%	R5	71.5%	R11	道路保全課
18	優先啓開ルート上の道路のり面対策率	64%	R5	72%	R11	道路保全課

(6) 液状化対策

アクションプラン項目	28. 被害の未然防止	防災対策企画課
【目標と対策】		
○平成31年に公表した「大分県地震被害想定調査」を元に、液状化のリスクを啓発し、宅地等の液状化対策を促進するとともに、今後、最新の知見を踏まえて、「大分県地震被害想定調査」の見直しを行います。		

(7)防災教育・防災訓練の充実

アクションプラン項目	29. 学校における防災教育の推進	教育庁学校安全・安心支援課				
【目標と対策】						
○「知識に基づく的確な判断」と「迅速な避難行動」により災害から自分の命を守りぬく主体性を児童生徒に身につけさせるため、学校の立地環境等地域の実情に応じた避難訓練などの取組を推進します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
①9	地域の実情に応じた避難訓練等の実施率	100%	R5	100%	毎年度	教育庁学校安全・安心支援課

アクションプラン項目	30. 地域・保護者と連携した学校防災組織の構築	教育庁学校安全・安心支援課			
【目標と対策】					
○地域の実情に応じた避難訓練等を実施して児童生徒に自分の命を守り抜く主体性を身につけさせると同時に、児童生徒の命を守るため、学校の防災対策委員会に、保護者等の地域の人材を導入し、体制整備を推進します。					

アクションプラン項目	31. 地震体験車等の活用	防災対策企画課				
【目標と対策】						
○市町村と連携し、地震体験車（※）を県内小学校や自主防災組織などが実施する学習会、防災訓練、イベント等で活用し、地震の疑似体験を通じた防災意識の醸成を図るとともに、住宅の耐震化や家具の固定などを促進します。また、地震や津波を疑似体験できるVR動画や防災啓発動画をYouTubeで配信し、県民の防災意識の醸成や適切な避難行動の促進を図ります。※原則として大分市を除く。大分市は市所有の地震体験車を優先して活用する。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
20	地震体験車の体験者数	9,796人	R5	11,000人以上	毎年度	防災対策企画課

アクションプラン項目	32. 総合防災訓練の実施	防災対策企画課				
【目標と対策】						
○県民の防災意識の高揚や防災関係機関の災害対応能力の維持、向上及び連携の強化を図るため、住民参加型の訓練を含めた、実践的な総合防災訓練を実施します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
21	県と連携して防災訓練を実施した防災関係機関の割合	75.5%	R5	100%	R11	防災対策企画課

(8) ボランティアとの連携

アクションプラン項目	33. 災害ボランティアの受け入れ体制整備	県民生活・男女共同参画課				
【目標と対策】						
○大規模地震が発生した場合には、ボランティアによる協力が重要であることを踏まえ、ボランティアの受け入れ等を行う現地災害ボランティアセンターの円滑な運営に資する、専門の人材を養成するとともに、ボランティア・NPO等の活動支援や災害中間支援組織の育成に向けた取り組みを推進します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
22	災害ボランティアセンター運営マスター数	18人	R5	32人	R11	県民生活・男女共同参画課
○災害時にはNPOの特性を活かした支援活動が必要となるため、NPO活動のレベルアップを図る研修を実施します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
23	災害時を想定したNPO活動のレベルアップ研修の実施回数	—	—	2回	毎年度	県民生活・男女共同参画課

(9) 総合的な防災力の向上

1) 事前防災に関する情報の周知

アクションプラン項目	34. 防災グッズフェアの開催	防災対策企画課			
【目標と対策】					
○県は、防災週間(8月30日～9月5日)における県民の防災意識向上を図る取組のひとつとして、県内企業等と共同して「防災グッズフェア」を開催し、非常持ち出し品の準備等の啓発を行います。					

アクションプラン項目	35. 県民防災意識調査の実施	防災対策企画課			
【目標と対策】					
○県は、県民の防災意識の現状把握のため、防災気象講演会などを通じて、防災意識調査を実施します。					

2) 地域防災力の向上

アクションプラン項目	36. 自主防災組織の結成促進	防災対策企画課				
【目標と対策】						
○県及び市町村は、大規模な地震が発生した場合、地域における住民同士の助け合いが重要であることから、各地域における自主防災組織の結成を促進します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
②4	自主防災組織率	97.4%	R5	100%	R11	防災対策企画課

アクションプラン項目	37. 防災士の養成	防災対策企画課				
【目標と対策】						
○県及び市町村は、地域における自助・共助の取り組みの中心となる防災士を、自主防災組織等(住民 30 人以上)ごとに1名以上確保できるよう、養成します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
⑳	自主防災組織等(住民 30 人以上)における防災士確保割合	81.0%	R5	100%	R11	防災対策企画課

アクションプラン項目	38. 自主防災組織等への女性参画の促進	防災対策企画課				
【目標と対策】						
○自主防災組織等における女性参画や女性視点の反映のため、講演会や研修会、女性防災士連携強化のための交流会の実施や各市町村が女性参画を促す取組を実施することを通じて、女性防災リーダーの育成や防災分野での女性の活躍を支援します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
㉑	自主防災組織等(住民 30 人以上)における女性防災士の確保割合	26.9%	R5	34.2%	R11	防災対策企画課

アクションプラン項目	39. 総合防災訓練の実施(再掲)	防災対策企画課				
【目標と対策】						
○県民の防災意識の高揚や防災関係機関の災害対応能力の維持、向上及び連携の強化を図るため、住民参加型の訓練を含めた、実践的な総合防災訓練を実施します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
再掲	県と連携して防災訓練を実施した防災関係機関の割合	75.5%	R5	100%	R11	防災対策企画課

アクションプラン項目	40. 自主防災組織の活動促進	防災対策企画課				
【目標と対策】						
○県及び市町村は、大規模な地震が発生した場合、地域における住民同士の助け合いが重要になることから、自主防災組織における防災訓練や平常時の啓発活動の促進を図ります。特に災害時における避難行動が重要となることから、避難訓練等の定着を目指し、防災アドバイザー等を派遣し、実施の方法や訓練計画の策定などを支援します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
⑳	自主防災組織避難訓練等実施率	69.9%	R5	90%	R11	防災対策企画課
	(津波浸水想定区域内に居住地域がある自主防災組織等)	(82.2%)	R5	(100%)	R11	

アクションプラン項目	41. 孤立可能性集落に対する自助・共助の推進	防災対策企画課				
【目標と対策】						
○地域住民が参加しやすい学習会や研修会を実施し、家庭内備蓄の見直しや集落の備蓄促進等、防災意識の向上を図ります。また、自治会や自主防災組織の役員の参加を促し、地域住民への普及を図ります。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
28	孤立可能性集落に対する学習会等の実施回数	—	—	24回	毎年度	防災対策企画課

アクションプラン項目	42. 地域における消防の充実・強化	消防保安室				
【目標と対策】						
○機能別消防団員制度の活用や若者への消防団活動の理解促進等により、各地域の消防力の維持・充実を図ります。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
㉑	機能別消防団員導入市町村数	8市町	R5	14市町	R11	消防保安室

3) 企業等と地域の連携

アクションプラン項目	43. 企業防災と地域防災の連携	防災対策企画課			
【目標と対策】					
○県は、大規模地震の発生時における被害を軽減するため、企業の資源等を活用した地域住民の避難支援や従業員への安全な避難行動に関する災害時相互応援協定の締結など、地域社会の一員である企業と地域の防災活動の連携を推進します。					

柱2 災害発生時対応とそれへの備え

(1) 災害対策本部の機能強化

アクションプラン項目	44. 市町村の災害対策本部の機能強化への支援	防災対策企画課				
【目標と対策】						
○市町村の災害対策本部が効果的に機能し、災害応急対策を迅速かつ的確に実施するため、市町村における災害対策本部の設置・運営訓練を支援します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
③⑩	災害対策本部設置・運営訓練等実施市町村数	10 市町村	R5	18 市町村	R11	防災対策企画課

アクションプラン項目	45. 市町村の受援体制の確保	防災対策企画課				
【目標と対策】						
○各市町村において策定した受援計画を検証するため、受援に係る図上訓練等の実施を支援します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
③⑪	受援計画に基づく図上訓練等実施市町村数	—	—	18 市町村	R11	防災対策企画課

(2) 救助・救命対策

アクションプラン項目	46. 災害派遣医療チームの機能強化	医療政策課				
【目標と対策】						
○災害発生直後の急性期(概ね 48 時間以内)に活動が開始できる機動性を持った専門的な研修・訓練を受けた災害派遣医療チームである「大分 DMAT」の指定病院内のチーム複数化を進めるなど、出動体制の確保・充実を図ります。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
32	大分 DMAT 隊員登録者数	611 人	R5	700 人	R11	医療政策課

アクションプラン項目	47. 災害医療コーディネート体制整備	医療政策課				
【目標と対策】						
○大規模災害が発生した場合、医療資源の適切な配分等による迅速かつ効率的な支援が求められることから、専門人材を育成し、災害医療コーディネート体制を整備します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
33	災害医療コーディネーター数	66 人	R5	90 人	R11	医療政策課

(3) 医療対策

アクションプラン項目	48. 災害拠点病院の機能強化	医療政策課				
【目標と対策】						
○大規模災害に備え、多数の傷病者の受入れも想定した実動訓練を通じて、患者の受入れや搬送への対応能力の強化を図ります。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
34	多数の傷病者の受入れを想定した災害実動訓練を実施した災害拠点病院の割合	92.8%	R5	100%	R11	医療政策課

(4) 消火活動等

1) 消防力の充実・強化

アクションプラン項目	49. 消防広域化の推進	消防保安室				
【目標と対策】						
○大分県常備消防相互応援協定(昭和51年3月31日締結)を活用した消防機能の相互補完や令和6年10月に本格運用を開始した「おおいた消防指令センター」の安定的な運用を通じて、将来的な県域一消防本部体制を目指した機運の醸成を図ります。						

アクションプラン項目	50. 自主防災組織の活動促進（再掲）	防災対策企画課				
【目標と対策】						
○県及び市町村は、大規模な地震が発生した場合、地域における住民同士の助け合いが重要になることから、自主防災組織における防災訓練や平常時の啓発活動の促進を図ります。特に災害時における避難行動が重要となることから、避難訓練等の定着を目指し、防災アドバイザー等を派遣し、実施の方法や訓練計画の策定などを支援します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
再掲	自主防災組織避難訓練等実施率	69.9%	R5	90%	R11	防災対策企画課
	(津波浸水想定区域内に居住地域がある自主防災組織等)	(82.2%)	R5	(100%)	R11	

2) 避難体制の確立

アクションプラン項目	51. 住民等への情報提供（再掲）	防災対策企画課				
【目標と対策】						
○県は、災害時における県民の安全・安心を確保するため、防災気象情報や災害時緊急情報などを迅速に伝達する県民安全・安心メールと、おおいた防災アプリをホームページやチラシの配布等、機会あるごとに紹介し、登録件数の増加を図ります。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
再掲	県民安全・安心メール及び防災アプリ等の登録件数	196,151 件	R5	256,000 件	R11	防災対策企画課

(5) 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

1) 交通規制対策、交通路の応急復旧等

アクションプラン項目	52. 緊急輸送道路の整備	道路建設課			
【目標と対策】					
○地震直後から発生する緊急輸送を円滑かつ確実にするため、大分県緊急輸送道路ネットワーク計画に基づき、緊急輸送道路の整備を計画的に推進します。					

アクションプラン項目	53. 港湾・漁港を活用した輸送機能の確保	港湾課、漁港漁村整備課			
【目標と対策】					
○地震・津波発生後の救援活動や緊急物資輸送機能の確保のため、重要港湾5港すべてにおいて、港湾BCPや航路等啓開要領に基づいた港湾機能の維持を図るとともに、海上輸送網の確保のため、拠点港を補完する漁港においても順次耐震強化岸壁の整備を進めます。					

2) 緊急輸送・搬送体制の強化

アクションプラン項目	54. 民間物流事業者との協力体制の確立	防災対策企画課				
【目標と対策】						
○調達した物資を物資集積拠点から避難所に搬送するため、民間物流事業者のノウハウの活用、輸送手段及び物資拠点を活用する体制を確立します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
35	総合防災訓練(実動訓練)での物資輸送訓練回数	1回	R5	1回	毎年度	防災対策企画課
【目標と対策】						
○拠点の立ち上げ、物資輸送等の訓練を通じて、広域的な応援に際して拠点となる広域防災拠点での活動の実行性を高めます。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
36	広域防災拠点における物資輸送訓練の実施回数	—	—	1回	毎年度	防災対策企画課

(6) 燃料の把握・確保

アクションプラン項目	55. 燃料優先供給体制の構築	工業振興課				
【目標と対策】						
○災害応急対策を担う重要施設及び緊急車両等への燃料優先供給の体制を構築します。平時において、大分県石油商業組合との協定に基づき、地域レベルでの優先供給マニュアルを整備するとともに、国への緊急要請に必要な施設情報をデータベースに登録、更新します。発災時においては、石油商業組合への要請により県内での優先供給を実施し、県内で調達が困難な場合は国に対して緊急要請を行います。						

(7) 食料・水、生活必需品等の物資の調達

アクションプラン項目	56. 飲料水の確保	生活環境企画課				
【目標と対策】						
○災害時備蓄物資等に関する基本方針に基づき、飲料水の確保を推進します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
③⑦	避難所における飲料水の備蓄目標を達成している市町村の割合	100%	R5	100%	R11	生活環境企画課 防災対策企画課

アクションプラン項目	57. 孤立可能性集落内での分散備蓄や通信手段確保等の孤立対策の推進				防災対策企画課	
【目標と対策】						
○孤立可能性集落のうち、特に通信手段のない集落においては、災害時に地域の状況が把握できず支援に時間を要する恐れがあることから、飲料水や食料等の生活物資の分散備蓄や通信手段の確保等を進め、孤立が発生した場合に備えた、自助・共助の取り組みを推進します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
③⑧	飲料水、食料などの生活物資の分散備蓄や通信手段確保等の対策を進める集落数	—	—	464 集落	R11	防災対策企画課

アクションプラン項目	58. 民間物流事業者との協力体制の確立(再掲)				防災対策企画課	
【目標と対策】						
○調達した物資を物資集積拠点から避難所に搬送するため、民間物流事業者のノウハウの活用、輸送手段及び物資拠点を活用する体制を確立します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
再掲	総合防災訓練(実動訓練)での物資輸送訓練回数	1 回	R5	1 回	毎年度	防災対策企画課
【目標と対策】						
○拠点の立ち上げ、物資輸送等の訓練を通じて、広域的な応援に際して拠点となる広域防災拠点での活動の実行性を高めます。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
再掲	広域防災拠点における物資輸送訓練の実施回数	—	—	1 回	毎年度	防災対策企画課

(8) 避難者等への対応

1) 災害時要配慮者に対する支援

アクションプラン項目	59. 避難行動要支援者への避難支援	福祉保健企画課				
【目標と対策】						
○大規模地震が発生した場合、高齢者や障がい者等の避難行動要支援者の安全を確保するため、日頃から地域において避難行動要支援者の所在や状況を把握し、避難時における安否確認や避難所での生活支援が行えるよう、避難行動要支援者名簿情報の地域への提供を推進します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
③9	平常時から地域へ避難行動要支援者名簿情報を提供している者の割合	73.4%	R5	83%	R11	福祉保健企画課

アクションプラン項目	60. 災害時における福祉的支援の充実	福祉保健企画課				
【目標と対策】						
○大規模災害が発生した場合、避難生活が長期間にわたることも想定されることから、避難行動要支援者の相談対応やスクリーニングなどの福祉的支援が行えるよう、DWAT 派遣体制の確保・充実を促進します。また、福祉避難所の開設・運営を支援するため、介護職員等による福祉避難所サポーターの拡充と活用を推進します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
40	DWAT 協定締結法人数	53 法人	R5	100 法人	R11	福祉保健企画課

アクションプラン項目	61. 外国人への支援	国際政策課				
【目標と対策】						
○災害の発生に伴い、地域内で居住している外国人又は観光等で訪れている外国人が受ける被害を最小限にとどめ、的確な行動がとれる防災環境づくりに努めます。また、緊急時や長期化した際にも対応できる体制を強化します。また、災害発生時に外国人住民等への効果的な支援を行うため、行政職員や地域の防災士等外国人支援関係者を対象とした「災害時外国人支援セミナー」を開催し、支援人材を育成します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
41	災害時外国人支援セミナーの開催回数	2 回	R5	2 回	毎年度	国際政策課

2) 避難者及び応急住宅需要等への対応

アクションプラン項目	62. 自主防災組織等への女性参画の促進（再掲）	防災対策企画課				
【目標と対策】						
○自主防災組織等における女性参画や女性視点の反映のため、講演会や研修会、女性防災士連携強化のための交流会の実施や各市町村が女性参画を促す取組を実施することを通じて、女性防災リーダーの育成や防災分野での女性の活躍を支援します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
再掲	自主防災組織等（住民 30 人以上）における女性防災士の確保割合	26.9%	R5	34.2%	R11	防災対策企画課

アクションプラン項目	63. 孤立可能性集落内での分散備蓄や通信手段確保等の孤立対策の推進（再掲）	防災対策企画課				
【目標と対策】						
○孤立可能性集落のうち、特に通信手段のない集落においては、災害時に地域の状況が把握できず支援に時間を要する恐れがあることから、飲料水や食料等の生活物資の分散備蓄や通信手段の確保等を進め、孤立が発生した場合に備えた、自助・共助の取り組みを推進します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
再掲	飲料水、食料などの生活物資の分散備蓄や通信手段確保等の対策を進める集落数	—	—	464 集落	R11	防災対策企画課

アクションプラン項目	64. 避難者の情報に関するニーズの把握及び情報提供体制の充実	防災対策企画課			
【目標と対策】					
○避難者の数が膨大になった場合にも大きな混乱を来さないよう、避難者の情報に関するニーズを迅速かつ的確に把握するとともに、ホームページや SNS 等を活用した効果的な情報提供体制の充実に努めます。					

アクションプラン項目	65. 複数の安否確認手段を使用することの重要性の周知	防災対策企画課			
【目標と対策】					
○県は、避難者が家族間の安否確認を速やかに行えるよう、下記確認手段の活用方法や、これらの機能の使用順位等について家族間であらかじめ決めておくこと等の重要性を、ホームページ等で周知します。					
<p><確認手段例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定電話を使用した災害用伝言ダイヤル(171) ・ 携帯電話を使用した災害用伝言板サービス ・ インターネットを使用した災害用ブロードバンド伝言板及び SNS 等 					

アクションプラン項目	66. 被災建築物応急危険度判定士の確保	建築住宅課				
【目標と対策】 ○大規模な地震が発生した場合、余震による建築物の倒壊・部材等の落下や転倒などによる二次被害を防止するため、建築士等の技術者が被災建築物の調査を行い、「危険」、「要注意」、「調査済」の判定ステッカーにより情報提供する「被災建築物応急危険度判定調査」が迅速に実施できる体制を整備します。 ○登録の更新及び新規登録により 750 人以上の体制維持を図ります。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
42	被災建築物応急危険度判定士の登録者数(安定した確保数)	880 人	R5	750 人以上	毎年度	建築住宅課

アクションプラン項目	67. 被災宅地危険度判定士の確保	都市・まちづくり推進課				
【目標と対策】 ○宅地が大規模かつ広範囲に被災した際に、被害の発生状況と宅地の二次被害の危険度を判定する土木、建築等の技術者である「被災宅地危険度判定士」の迅速的確な活動を担保するため、登録者の更新と新規登録者の確保に取組み、登録者数の確保・維持を図ります。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
43	被災宅地危険度判定士の登録者数(安定した確保数)	642 人	R5	600 人以上	毎年度	都市・まちづくり推進課

アクションプラン項目	68. 応急仮設住宅供給体制の確立	建築住宅課				
【目標と対策】 ○大規模な地震により住宅が滅失し、自力再建が困難な被災者に対して迅速に応急仮設住宅が供給できるよう、応急仮設住宅供給体制を確立します。また、各市町村において整備している、災害時における応急仮設住宅建設地データを定期的に更新し、必要面積の確保状況や電気・水道等ライフラインの引き込みルート等に関して精度の高い情報維持を図ります。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
44	建設可能地データ整備市町村数(精度の高い情報の維持)	18 市町村	R5	18 市町村	毎年度	建築住宅課

アクションプラン項目	69. 円滑な避難所運営の実現	生活環境企画課
【目標と対策】 ○大規模な地震が発生した場合、多くの県民が長期の避難所生活を余儀なくされ、避難所運営を行う市町村職員も被災する恐れがあることから、避難所運営の支援を行う「避難所運営コーディネーター」を養成し、市町村職員のマンパワー不足の解消を図ります。		

アクションプラン項目	70. 避難生活における良好な生活環境の確保	生活環境企画課
【目標と対策】		
○避難生活の長期化等に対応するため、プライバシーの確保や浴場の開設など、良好な生活環境の確保を図ります。		

アクションプラン項目	71. 避難所のペット対策の強化	食品・生活衛生課				
【目標と対策】						
○避難所におけるペット同伴避難のルール作りには動物の飼養管理についての専門知識も必要なため、市町村職員を対象にした研修を実施します。						
また、発災後直ちに避難行動をとるためには、飼い主によるペット飼育用品の備蓄や平常時からのしつけ、健康管理が極めて重要であり、これらの啓発のための県民向け公開講座も実施します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
④5	ペット同伴避難対応可能な市町村数	11市町村	R5	18市町村	R11	食品・生活衛生課

アクションプラン項目	72. 災害時に避難所となる県立学校施設の安全確保及び環境改善	教育財務課				
【目標と対策】						
○県立学校施設の多くが災害時に避難所となることから、老朽化対策による施設の安全確保とともに、空調整備など避難所としての環境改善を図ります。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
46	指定避難所になっている県立学校体育館の空調整備率	—	—	100%	R11	教育財務課

アクションプラン項目	73. 避難所外被災者への対応	生活環境企画課
【目標と対策】		
○車中泊避難者が発生する場合に備え、県内各市町村とともにあらかじめ地域の実情に応じた車中泊避難スペースの設置を進めるとともに、車中泊避難を行うに当たっての健康上の留意点等の広報の徹底を図ります。		
○在宅避難者が発生する場合に備えて、県内各市町村とともに地域の実情に応じた在宅避難者が利用しやすい場所にあらかじめ支援拠点を設置する等の対策を進めます。		

(9) 帰宅困難者等への対応

1) 滞留に伴う混乱の防止

アクションプラン項目	74. 宿泊場所の確保	防災対策企画課
【目標と対策】 ○大規模な地震が発生した場合、交通機能停止等により自力で帰宅できない帰宅困難者を支援するため、公共的施設等を宿泊施設として利用できるよう、市町村と連携して受入環境を整備します。		

アクションプラン項目	75. 観光客への支援	観光政策課
【目標と対策】 ○土地勘のない旅行者が地震災害に遭遇した場合を想定した安全確保対策や避難・救護・輸送対策の構築に努めます。		

2) 円滑な帰宅のための支援

アクションプラン項目	76. 帰宅困難対策の周知	防災対策企画課
【目標と対策】 ○県民一人ひとりが平時から行うべき取組が理解され、認識できるように、帰宅困難者対策に関するポスターの掲示やチラシの配布等の啓発活動を実施します。		

アクションプラン項目	77. 無電柱化の推進(再掲)	道路保全課			
【目標と対策】 ○地震の発生による電柱類の破損により、電線類の機能支障が生じるとともに、道路交通の障害となることから、防災上重要な経路を構成する道路の無電柱化を推進します。					
No	目標指標	直近の実績値	数値目標		担当課室
			年度	年度	
再掲	無電柱化推進計画における無電柱化整備率	14%	R5	71.7%	R11 道路保全課

アクションプラン項目	78. ブロック塀の倒壊防止(再掲)	建築住宅課
【目標と対策】 ○ブロック塀の耐震性向上を図るため、ブロック塀の所有者・管理者に対して日頃からの点検の必要性等の啓発に努めます。 ○通学路や避難路等の安全対策を進めるため、これらの通路沿いにあるブロック塀の耐震診断の必要性及び危険性の高いブロック塀の除去に対する補助制度の周知を行います。		

(10) 保健衛生・防疫対策

アクションプラン項目	79. 災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の体制整備	健康政策・感染症対策課
【目標と対策】 ○被災地区の保健所が市町村の求めに応じた公衆衛生対策を実施するため、県職員の医師、保健師、獣医師、薬剤師、化学職員、管理栄養士、事務職員で編成する「災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)」を迅速に派遣するための体制を整備します。		

アクションプラン項目	80. 被災地域の衛生環境の改善	生活環境企画課				
【目標と対策】						
○災害時備蓄物資等に関する基本方針に基づき、携帯トイレ等の備蓄を推進します。あわせて、市町村ごとの「トイレの管理・確保計画」の策定を推進します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
④	避難所における携帯トイレ等の備蓄目標を達成している市町村の割合	22.2%	R5	100%	R11	生活環境企画課 防災対策企画課

アクションプラン項目	81. 避難所の感染症対策の強化	福祉保健企画課、生活環境企画課				
【目標と対策】						
○「避難所運営マニュアル策定のための基本指針（令和5年5月改訂）」に基づき、県内市町村における感染症対策の徹底を図ります。						

(11) 遺体処理対策

アクションプラン項目	82. 広域火葬計画及び葬祭用品確保体制の周知	食品・生活衛生課				
【目標と対策】						
○大規模な地震が発生した場合、棺及び葬祭用品の供給並びに遺体の搬送等に支障をきたすおそれがあるため、災害時における棺及び葬祭用品の供給並びに遺体の搬送等の協力に関する協定を踏まえた、県、市町村及び県内関係事業者との連携した遺体処理体制の周知、確認を毎年度行い、円滑な実施体制の確保を図ります。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
48	市町村説明会の開催回数	1回	R5	1回	毎年度	食品・生活衛生課

(12) 災害廃棄物等の処理対策

アクションプラン項目	83. 災害廃棄物の円滑な処理	循環社会推進課				
【目標と対策】						
○大規模地震が発生した場合、広範囲に様々な種類の災害廃棄物が大量に発生することから、被災地域の生活環境の保全・公衆衛生の確保とともに、早期の復旧・復興を図るには、災害廃棄物の迅速かつ適切な処理が重要となります。このため、災害廃棄物処理を担う人材育成に向けた取り組みを推進します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
49	災害廃棄物研修における自治体職員及び関係団体等の参加者数	—	—	40人	R11	循環社会推進課

(13) 防災情報対策

1) 発災時における防災情報の共有化

アクションプラン項目	84. 防災情報の収集体制の充実	防災対策企画課、危機管理室				
【目標と対策】						
○発災時において被災地の状況を的確に収集できるよう、リアルタイムのヘリコプター映像、ドローンや高所カメラの映像、マスメディア、市町村等関係機関、SNS等からの情報収集体制の充実を行います。また、夜間、悪天候や山間地等の悪条件下においても的確に情報を収集できるよう、衛星画像等の活用について検討します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
50	高所カメラの設置台数	13台	R5	23台	R11	危機管理室

アクションプラン項目	85. 安否不明者等の氏名公表の体制整備	防災対策企画課				
【目標と対策】						
○災害発生時に安否不明者等を公表することで、捜索や救助活動が効率化できるよう市町村や関係機関との役割分担等の体制を整備します。						

アクションプラン項目	86. 関係機関との情報共有	防災対策企画課				
【目標と対策】						
○災害発生時には、「大分県災害対応支援システム」や「EDISON（災害情報プラットフォーム）」を活用し、市町村の避難所の開設状況や被害状況等の情報を迅速に関係機関と共有を図ります。						

2) マスメディアとの連携等

アクションプラン項目	87. 広報する情報の集約及び広報	広報広聴課				
【目標と対策】						
○被災地域の住民等の適切な判断と行動を支援し、住民の皆さんの安全・安心を確保するため、集約した情報がテレビ、ラジオ、携帯電話、パソコン等の多様な情報機器を通じて効果的に県民の皆さんに伝わるよう、マスメディアとの連携強化を図ります。						

(14) 社会秩序の確保・安定

アクションプラン項目	88. 社会秩序維持のための活動	警察本部警備運用課				
【目標と対策】						
○大規模災害による被害の最小化を図るため、災害警備体制の整備及び各種訓練の実施による対処能力の向上を図るとともに、被災地での安全安心を確保するため、防犯パトロール等の避難者等支援活動を実施します。						

(15) 様々な地域的課題への対応

1) 孤立する危険度が高い集落への対応

アクションプラン項目	89. 孤立集落の通信手段の確保		防災対策企画課			
【目標と対策】						
○災害時に道路や通信の途絶により孤立する想定シナリオを作成し、避難所等での通信環境を確保するための衛星インターネット機器の設置やドローンによる物資搬送の訓練を実施します。また、関係団体との連携による孤立解消に向けた道路啓開の実践的な訓練を実施します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
51	孤立集落対策訓練の実施回数	1回	R5	1回	毎年度	防災対策企画課
○集落が孤立した場合、外部との通信手段の確保のために衛星通信機器を活用することが想定されるため、発災時に円滑に使用できるよう、自治会等との衛星通信機器の通話訓練等を行います。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
52	衛星通信機器の操作訓練等実施回数	12回	R5	12回	毎年度	防災対策企画課

アクションプラン項目	90. 孤立可能性集落内での分散備蓄や通信手段確保等の孤立対策の推進（再掲）		防災対策企画課			
【目標と対策】						
○孤立可能性集落のうち、特に通信手段のない集落においては、災害時に地域の状況が把握できず支援に時間を要する恐れがあることから、飲料水や食料等の生活物資の分散備蓄や通信手段の確保等を進め、孤立が発生した場合に備えた、自助・共助の取り組みを推進します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
再掲	飲料水、食料などの生活物資の分散備蓄や通信手段確保等の対策を進める集落数	—	—	464集落	R11	防災対策企画課

アクションプラン項目	91. 孤立可能性集落に対する自助・共助の推進 (再掲)		防災対策企画課			
【目標と対策】						
○地域住民が参加しやすい学習会や研修会を実施し、家庭内備蓄の見直しや集落の備蓄促進等、防災意識の向上を図ります。また、自治会や自主防災組織の役員の参加を促し、地域住民への普及を図ります。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
再掲	孤立可能性集落に対する学習会等の実施回数	—	—	24回	毎年度	防災対策企画課

2) 農業、漁業等の地場産業被害の防止及び軽減

アクションプラン項目	92. ため池対策		農地・農村整備課			
【目標と対策】						
○ため池の決壊を未然に防止し、下流域の人命、農地及び住宅を守るため、危険度や緊急度に応じて計画的なため池の改修を行います。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
53	防災重点農業用ため池の整備数	400箇所	R5	454箇所	R11	農地・農村整備課

アクションプラン項目	93. 海岸保全施設の整備(再掲)		漁港漁村整備課、農地・農村整備課			
【目標と対策】						
○高潮、津波等による災害を防除するため、堤防、護岸、胸壁、突堤などの海岸保全施設について「大分県海岸保全基本計画」に基づき、整備対象地区を選定の上、海岸保全施設の種類、規模及び配置を設定して順次施設の整備を進めます。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
再掲	農地海岸及び漁港海岸保全施設整備延長(再掲)	9.1km	R5	10.1km	R11	農地・農村整備課、 漁港漁村整備課

3)文化財の防災対策

アクションプラン項目	94. 文化財における耐震対策の推進	教育庁文化課				
【目標と対策】						
○国宝・重要文化財建造物等について、耐震化等の事業計画を策定し、危険性が高いものについて、耐震対策を推進します。						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
54	文化財の現状に応じた修理や耐震対策の実施率	100%	R5	100%	R11	教育庁文化課

(16) 広域連携・支援体制の確立

アクションプラン項目	95. 広域的な応援要請(職員の派遣及び派遣あっせんの要請)	行政企画課
【目標と対策】		
○県内において地震・津波の大規模災害が発生し、県単独では応急対策等の実施が困難と認められる場合は、あらかじめ締結した応援協定等に基づき、迅速かつ的確な応援要請を行います。		
※広域応援協定締結状況等		
<ul style="list-style-type: none"> ・九州・山口9県災害時応援協定 ・関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定 ・全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定 ・九州地方知事会と九州市長会との大規模災害時の広域応援・受援に関する覚書 ・応急対策職員派遣制度(総務省制度) ・復旧・復興支援技術職員派遣制度(総務省制度) 		

柱3 復旧・復興

(1) 被災者等の生活再建等の支援

アクションプラン項目	96. 災害被災者住宅再建支援制度による支援	防災対策企画課
【目標と対策】 ○災害の規模にかかわらず、住家が全壊、半壊及び床上浸水の被害を受けた全ての被災世帯に対して市町村とともに支援します。また、市町村担当者に対して、支援制度の説明会を開催し、被災者に円滑に支援金の交付ができる体制の充実を図ります。		

アクションプラン項目	97. 地震保険の加入促進	防災対策企画課				
【目標と対策】 ○県及び市町村は、地震被災時における速やかな生活再建に繋げるため、ホームページ、防災関連行事や自主防災組織等の学習会等で啓発活動を行い、地震保険加入世帯の増加を図ります。						
No	目標指標	直近の実績値	数値目標	担当課室		
		年度	年度			
55	地震保険加入世帯率	30.6%	R5	34%	R11	防災対策企画課

アクションプラン項目	98. 迅速かつ確実な罹災証明の交付体制の確保	防災対策企画課				
【目標と対策】 ○被災住家の被害認定調査から罹災証明書の交付手続きまでが迅速にできるよう、市町村が使用する被災者支援システムの更新、機能改善等を支援するとともに、住家被害認定調査等に係る実践的な研修会を開催するなど、市町村と連携した罹災証明交付体制の充実を図ります。						
No	目標指標	直近の実績値	数値目標	担当課室		
		年度	年度			
56	住家被害認定調査研修会の開催回数	1回	R5	2回	毎年度	防災対策企画課

アクションプラン項目	99. 被災者支援の体制の充実	防災対策企画課				
【目標と対策】 ○被災者一人ひとりの被災状況等に応じて、関係者が連携してきめ細かな支援ができるよう、研修を通して知識の習得・定着を図るとともに、県・市町村・社協・NPO等関係機関の連携強化により支援体制の充実を図ります。						
No	目標指標	直近の実績値	数値目標	担当課室		
		年度	年度			
57	被災者支援に関する研修会の開催回数	—	—	1回	毎年度	防災対策企画課

(2) 経済の復興

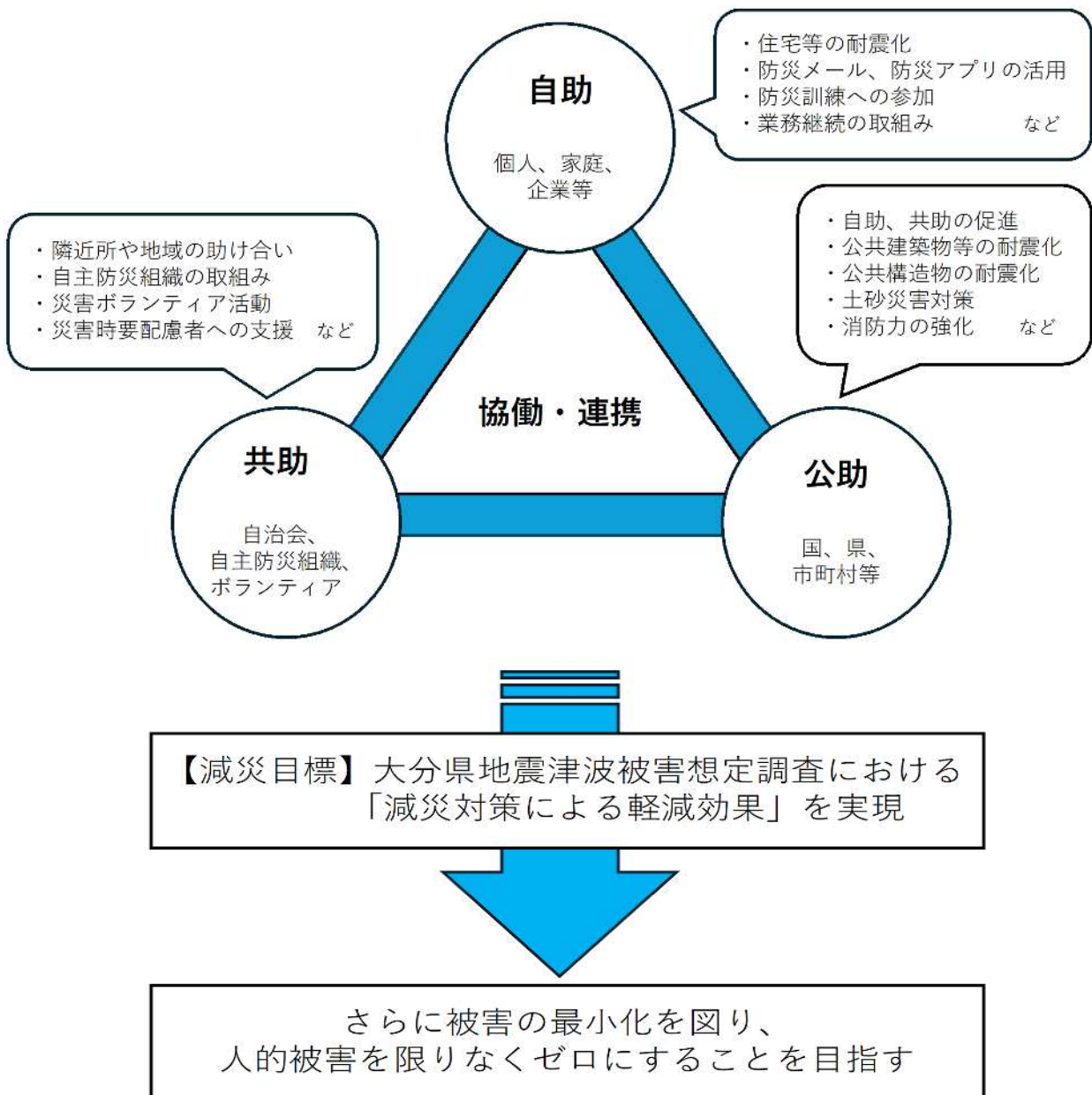
アクションプラン項目	100. 企業への事業継続計画(BCP)の策定支援(中小企業)	経営創造・金融課				
<p>【目標と対策】</p> <p>○企業の経営資源の損害を最小限にとどめ、主たる事業の継続及び早期復旧を可能とすることにより、雇用の確保による社会不安の軽減や取引停止による資金的な影響を抑制するため、事業継続計画(BCP)について、商工団体等の支援機関と連携し、普及啓発及び策定支援を行います。</p>						
No	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度		年度	
58	BCP 策定企業の割合(中小企業)	39.4%	R5	41.5%	R11	経営創造・金融課

Ⅲ アクションプランの推進

■ 1 推進の考え方

本プランの減災目標を達成するためには、基本理念に掲げたとおり、「自助・共助・公助」による協働・連携が不可欠です。

このため、県、市町村、関係機関、個人、家庭、地域及び事業者が一体となって、計画的かつ着実に防災・減災対策を推進します。



■ 2 進行管理の体制

大分県防災対策推進委員会において、本プランに掲げる目標の達成状況について点検・協議などを行い、プランを着実に推進します。

大分県防災対策推進委員会

委員長：生活環境部防災局長
委員：各関係部局審議監等、各振興局長、
各市町村防災担当部(課)長
計38名

(委員会で主に扱う事項)

- 防災対策の実行方策の検討
- 市町村等との効果的な連携
- 地域防災計画の必要な見直し
- 国等により新たな知見が出された場合の
地震・津波被害想定見直しの検討
- その他必要と認められる事項



実務的な検討

大分県防災対策推進委員会幹事会

幹事長：生活環境部防災局防災危機管理監
幹事：各関係部局主管課総務企画監等、
各振興局次長、各市町村防災担当課(係)長
計37名

IV 資料編

■ 1 大分県地震被害想定調査報告（概要）

大分県地震津波被害想定調査報告について（概要）

1. 調査の目的

本業務は、地震調査研究推進本部（以下、「地震本部」という。）及び地震調査委員会の連名で公表された「中央構造線断層帯（金剛山・東縁一山布院）の長期評価（第二版）（平成29年12月）」（以下、「長期評価」という。）に伴う本県への影響を、地震動、津波などの予測を行うとともに、県内の現況資料の収集・整理を行い、地震動等に起因する各種の被害を想定し、地域防災計画の修正及び地震防災対策の基礎資料を得ることを目的とする。平成20年3月に阪神淡路大震災規模を想定し、主に直下型地震（活断層型地震）に係る地震被害想定調査（以下「前々回調査」という。）を行い、防災・減災対策を推進してきたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、平成25年3月に本県において津波被害が想定される以下の3つの震源・波源域に関する被害想定調査（以下「前回調査」という。）を改めて行った。

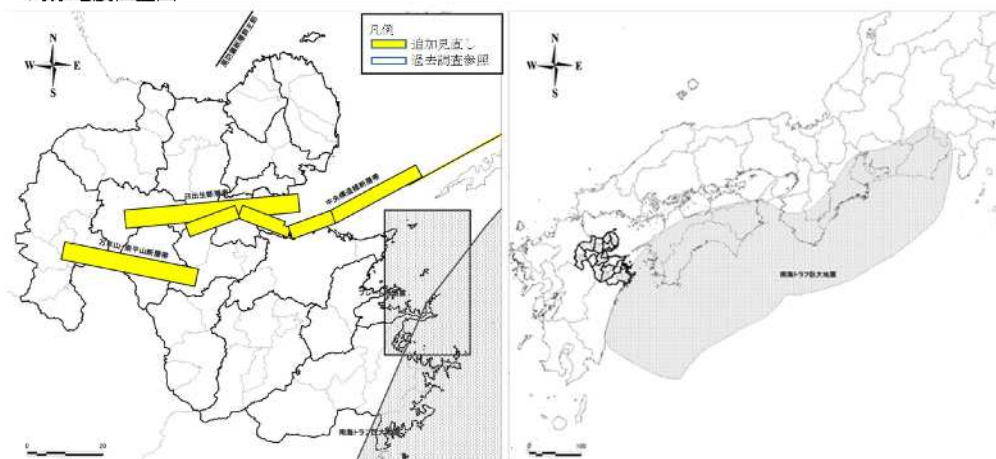
これらの調査は、地震・津波による具体的な人的・物的被害を推計し、避難所運営、備蓄物資、災害廃棄物の処理用地の確保など今後の県・市町村の防災・減災対策の資料とするもの。

なお、今回の調査は、地震本部により長期評価の見直しが行われた断層で起こる地震による被害を中心に検討した。そのため、それ以外の地震に関する自然災害予測結果は前回及び前々回調査結果を踏襲するとともに、津波による被害は前回調査を踏襲して、引き続き防災・減災対策を行う。

- ① 中央構造線断層帯による地震
- ② 日出半断層帯による地震
- ③ 万年山・崩平山断層帯による地震
- ④ 南海トラフの巨大地震（前回調査の対象地震）
- ⑤ 周防灘断層群主部による地震（前回調査の対象地震）
- ⑥ プレート内地震（前々回調査の対象地震）

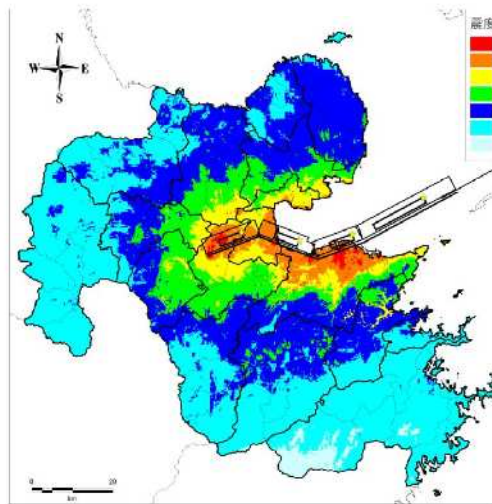
※本県で次に発生する地震・津波が、今回想定した最大クラスのものというものはない。また、参考として載せている地震調査研究推進本部（文部科学省に設置されている政府の特別機関）の発生確率についても、最大クラスの想定地震・津波の発生確率ではない。

(1) 対象地震位置図

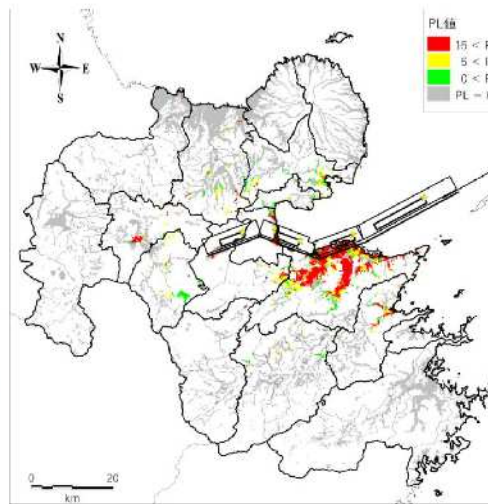


(2) 地震ごとの地表震度分布、液状化危険度分布、急傾斜地地震時危険度分布及び最大津波高分布

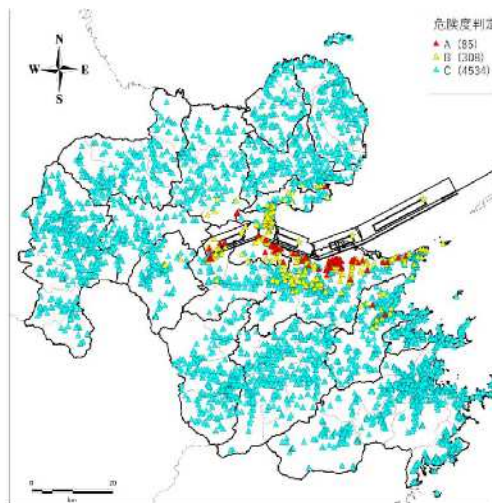
① 中央構造線断層帯による地震



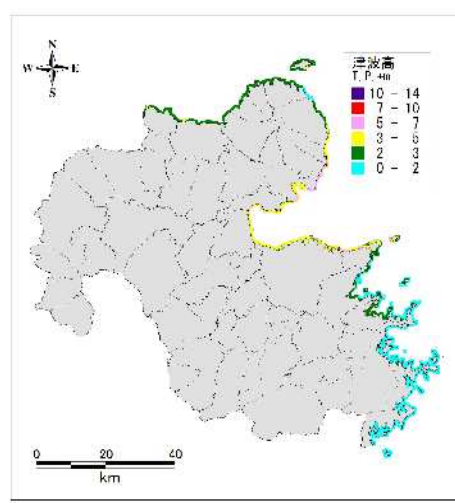
地表震度分布



液状化危険度分布図



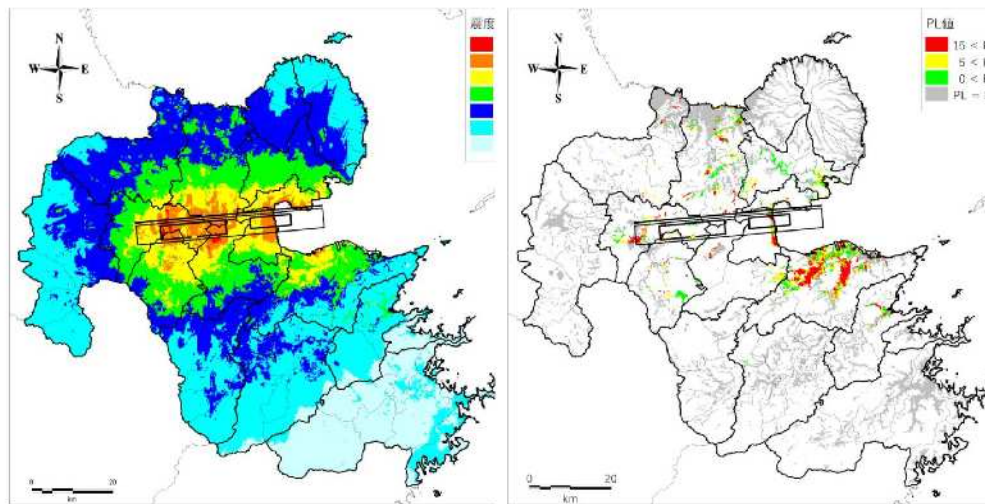
急傾斜地地震時危険度分布



最大津波高分布

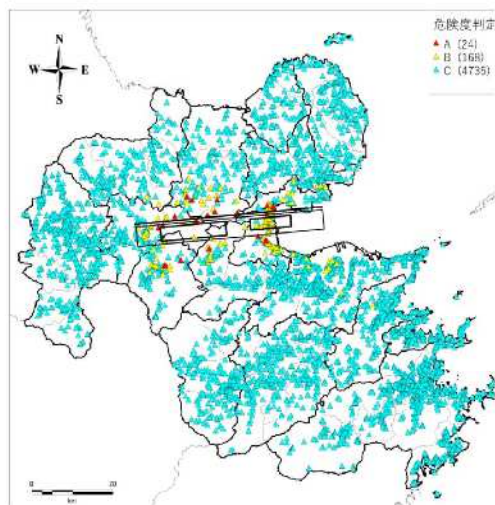
(前回調査結果(別府湾の地震(慶長豊後型)))

② 日出生断層帯による地震



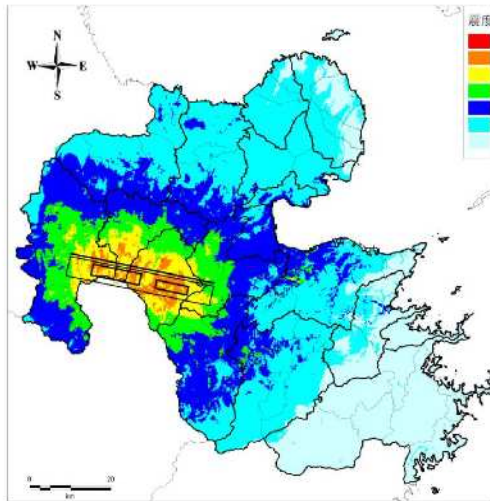
地表震度分布図

液状化危険度分布図

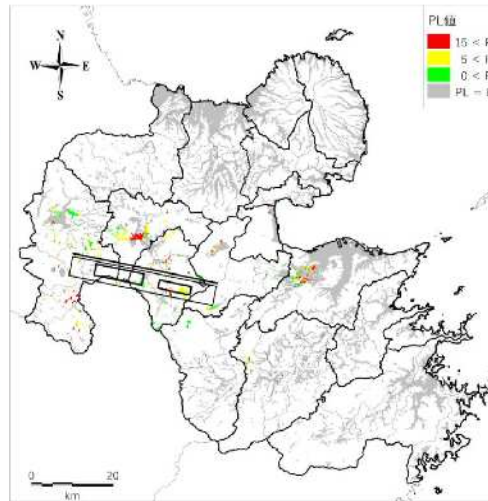


急傾斜地地震時危険度分布

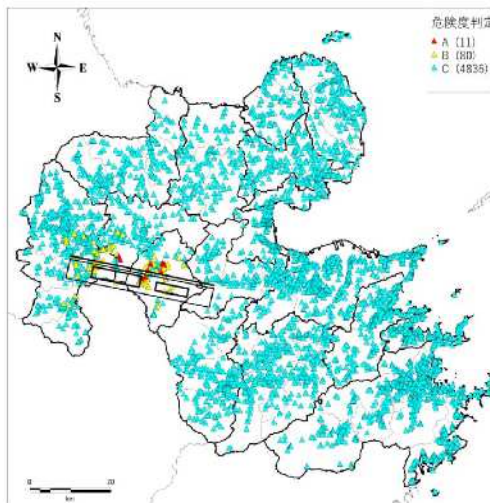
③ 万年山-崩平山断層帯による地震



地表震度分布図

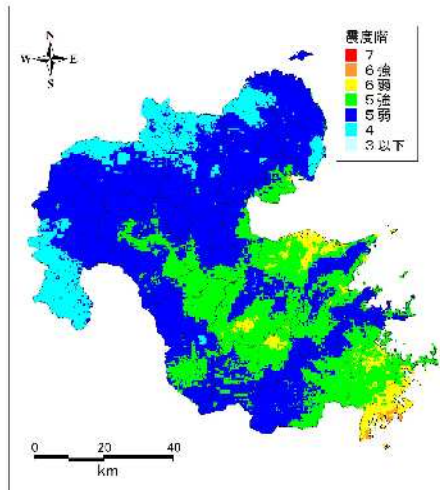


液状化危険度分布図

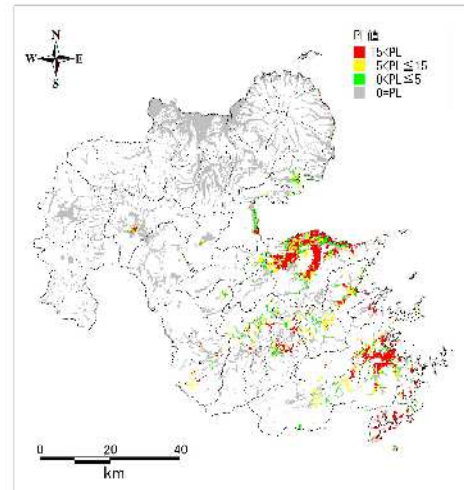


急傾斜地地震時危険度分布

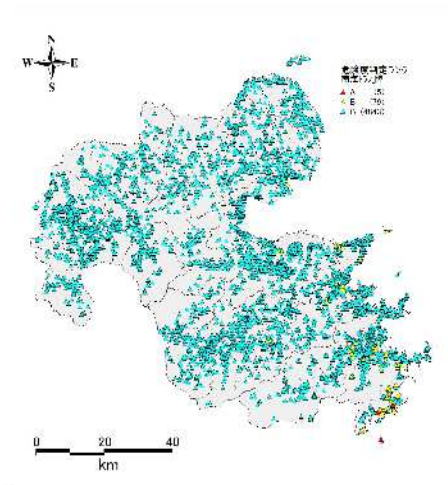
④ 南海トラフの巨大地震（前回調査結果）



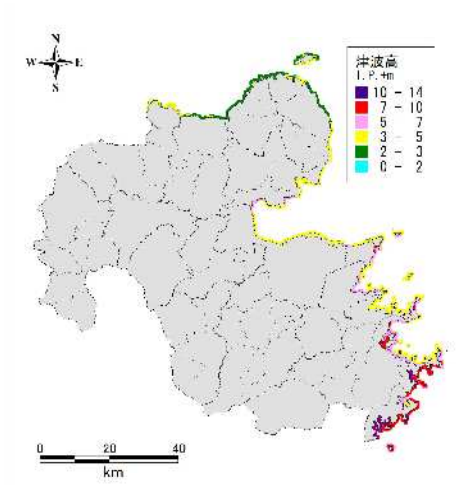
地表震度分布図



液状化危険度分布図

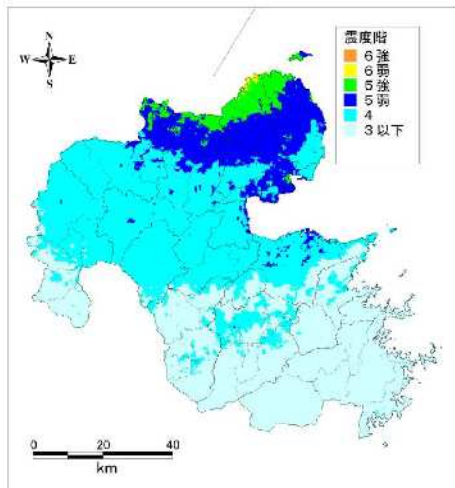


急傾斜地地震時危険度分布

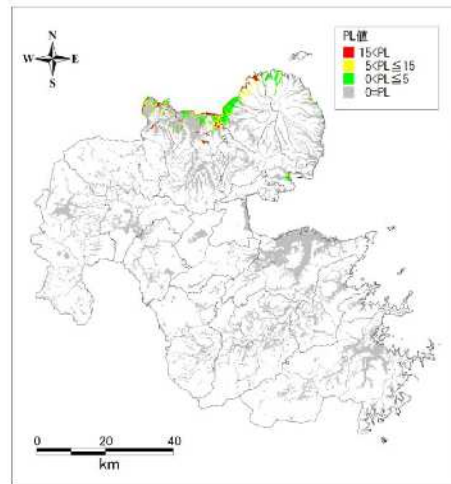


最大津波高分布

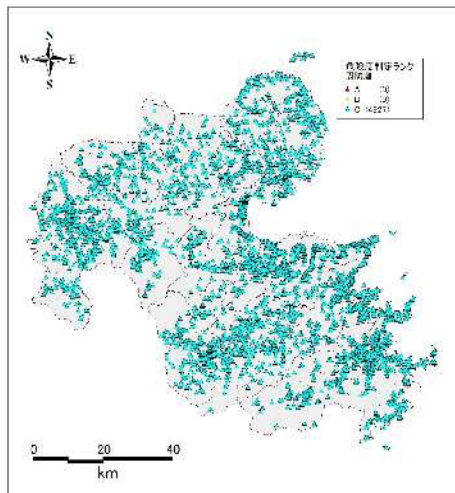
⑤ 周防灘断層群主部による地震（前回調査結果）



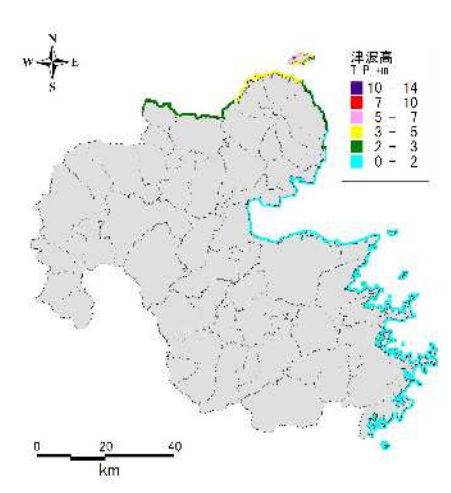
地表震度分布図



液状化危険度分布図

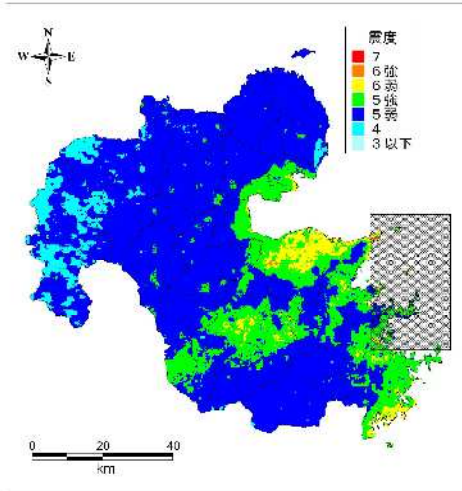


急傾斜地地震時危険度分布

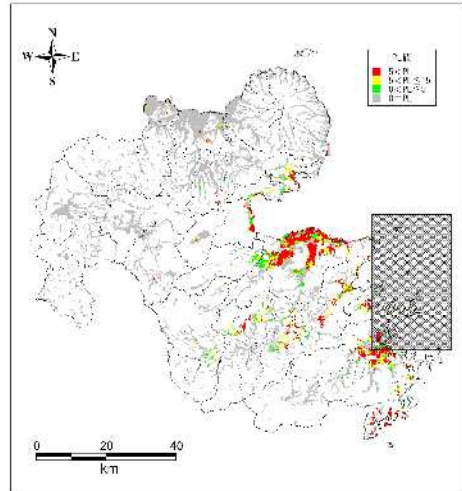


最大津波高分布

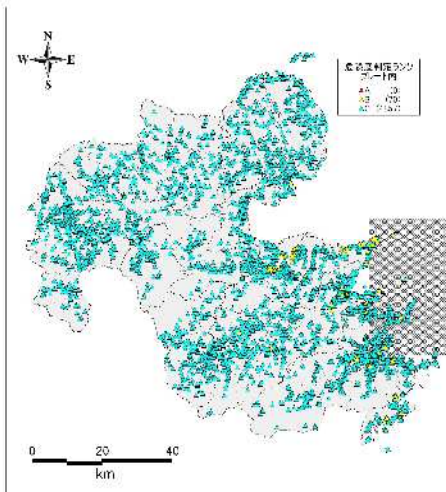
⑥ プレート内地震（前々回調査結果）



地表震度分布図



液状化危険度分布図



急傾斜地地震時危険度分布

【参考】市町村別最大震度一覧表

市町村名	中央構造線 断層帯によ る地震	日出生断層 帯による地 震	万年山-崩平 山断層帯に よる地震	南海トラフ の巨大地震	周防灘断層 群主部によ る地震	プレート内 地震
大分市	7	6強	6弱	6強	5強	6強
別府市	7	7	5強	5強	5弱	6弱
中津市	5強	6強	5強	5弱	6弱	5強
日田市	5弱	5強	6強	5強	5弱	5強
佐伯市	5弱	4	4	6強	4	6強
臼杵市	6強	6弱	5弱	6弱	4	6弱
津久見市	5強	5弱	4	5強	4	6弱
竹田市	5強	5強	6弱	6弱	4	6弱
豊後高山市	5弱	5強	5弱	5弱	6強	5強
杵築市	6強	6強	5強	6弱	5強	6弱
宇佐市	6強	7	5強	5強	6弱	5強
豊後大野市	5強	5強	6弱	6強	5弱	6強
由布市	7	7	6強	5強	5弱	6弱
国東市	6弱	5強	4	5強	6弱	5強
姫島村	4	4	4	5弱	5強	5弱
日田町	6強	7	5弱	5強	5弱	6弱
九重町	6弱	7	7	5強	4	5強
玖珠町	6強	7	6強	5強	5弱	5強

2. 想定シーン

シーン設定	被害の特徴
①冬の朝5時	・多くの人が自宅で就寝中に被災、家屋倒壊による人的被害の危険性が高く、津波からの避難が遅れる可能性がある。
②夏の昼12時	・木造建築物内の滞留人口が1日の中で少ない時間帯。 ・事務所、繁華街等に滞留者多く、自宅外で被災する可能性が高い。
③冬の夕方18時	・住宅、飲食店で火気使用が最も多い時間帯。 ・事務所や繁華街周辺での滞留者多く、帰宅ラッシュ時に近い状況。

※被害想定算定手法

被害想定に当たっては、前回（平成25年3月報告）の算定手法を基本としつつ、基本的に国の中央防災会議等の手法に従い実施したが、地震動の予測については、「別府―万年山断層帯（大分平野―由布院断層帯東部）における重点的な調査観測」（平成29年3月報告）の調査結果等の最新の知見を活用しながら算出した。

なお、「中央構造線断層帯による地震」では、津波による被害が予想されるが、下記の理由から、津波予測結果はH25調査結果（別府湾の地震（慶長豊後型）の結果）を踏襲することとした。

- ・ 地震本部による中央構造線断層帯の長期評価の見直しでは、別府湾内の断層群（別府湾中央断層など）は、震源断層としては活動しない二次的な断層（海底地形を変形させることで津波の波源とはなりうる）であるとされたこと
- ・ 中央構造線断層帯の「伊予灘区間」は、右横ずれ断層であり、被害をもたらすような大きな津波は発生しにくいこと

3. 主な被害結果

(1) 人的被害

○早期避難率が低い場合

【単位：人】

地震名	季節時刻	死者	重篤者	重傷者	中等傷者
中央構造線断層帯による地震*	冬 5 時	18,666	47	4,120	11,170
	夏 12 時	28,972	152	3,087	9,985
	冬 18 時	30,627	287	3,620	11,322
日出生断層帯による地震	冬 5 時	356	11	67	771
	夏 12 時	524	64	285	1,567
	冬 18 時	833	115	497	2,129
万年山-崩平山断層帯による地震	冬 5 時	20	0	1	27
	夏 12 時	13	0	4	37
	冬 18 時	13	0	7	39
南海トラフの巨大地震*	冬 5 時	15,178	3	3,991	7,960
	夏 12 時	20,077	6	1,751	3,677
	冬 18 時	19,519	8	1,645	3,439
周防灘断層群主部による地震*	冬 5 時	859	0	387	750
	夏 12 時	883	0	218	427
	冬 18 時	924	0	215	422
プレート内地震	冬 5 時	17	0	6	83
	夏 12 時	15	3	28	146
	冬 18 時	17	6	47	165

*津波被害予測の対象地震（津波による被害は、堤防が機能しない場合）

○早期避難率が高く、効果的な呼びかけが行われた場合

【単位：人】

地震名	季節時刻	死者	重篤者	重傷者	中等傷者
中央構造線断層帯による地震	冬 5 時	7,108	47	1,734	6,536
	夏 12 時	12,104	152	1,597	7,091
	冬 18 時	13,756	287	2,452	9,055
南海トラフの巨大地震	冬 5 時	679	3	86	379
	夏 12 時	592	6	64	406
	冬 18 時	633	8	77	393
周防灘断層群主部による地震	冬 5 時	445	0	198	385
	夏 12 時	463	0	111	218
	冬 18 時	483	0	110	212

*津波被害予測の対象地震のみ記載（津波による被害は、堤防が機能しない場合）

(2) 建物被害

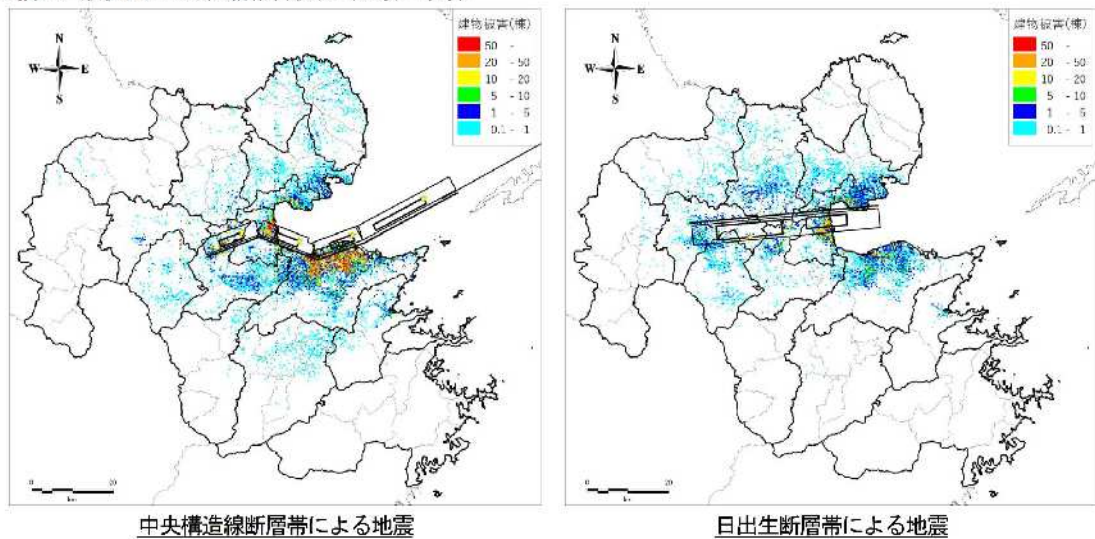
津波による被害は堤防が機能しない場合

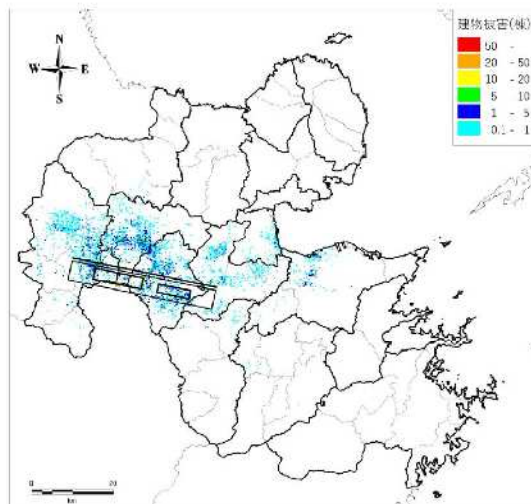
【単位：棟】

地震名	季節時刻	全壊・焼失	半壊	床上浸水	床下浸水
中央構造線断層帯による地震*	冬 5 時	67,980	59,856	7,556	3,560
	夏 12 時	76,367			
	冬 18 時	88,408			
日出生断層帯による地震	冬 5 時	12,690	17,719		
	夏 12 時	16,743			
	冬 18 時	21,182			
万年山-崩平山断層帯による地震	冬 5 時	2,091	3,702		
	夏 12 時	2,092			
	冬 18 時	2,095			
南海トラフの巨大地震*	冬 5 時	29,689	50,570	20,542	7,820
	夏 12 時	29,693			
	冬 18 時	29,704			
周防灘断層群主部による地震*	冬 5 時	569	4,262	2,446	1,289
	夏 12 時	569			
	冬 18 時	569			
プレート内地震	冬 5 時	3,080	6,389		
	夏 12 時	3,082			
	冬 18 時	3,088			

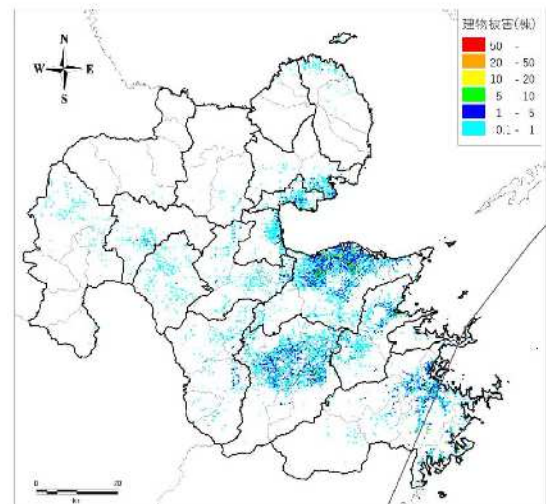
*津波被害予測の対象地震

○揺れ・液状化による建物被害状況（全壊・半壊）

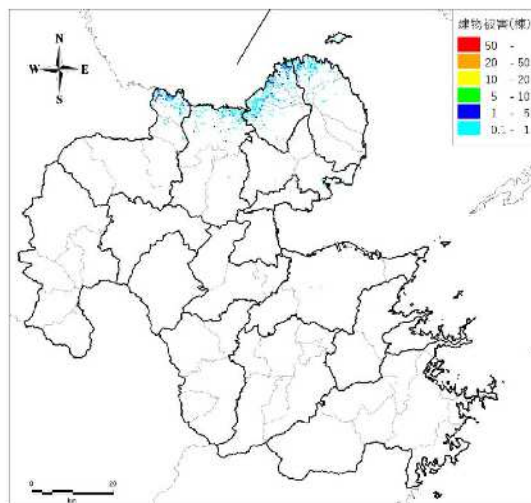




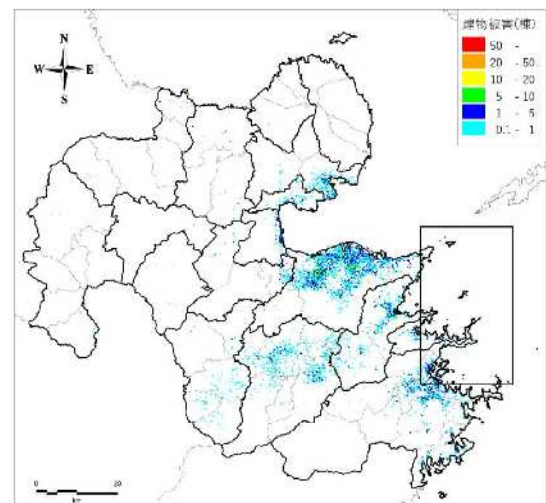
万年山-崩平山断層帯による地震



南海トラフの巨大地震



周防灘断層群主部による地震



プレート内地震

(3) ブロック崩倒壊

地震名	崩数	倒壊数
中央構造線断層帯による地震	297,378	27,968
日田半断層帯による地震		19,796
万年山-崩平山断層帯による地震		5,443
南海トラフの巨大地震		17,827
周防灘断層群主部による地震		3,000
プレート内地震		18,629

(4) 上水道

地震名	被害箇所数 (箇所)	影響人口 (人)	断水率 [直後]	断水率 [1週間後]
中央構造線断層帯による地震	約 7,100	約 649,000	61%	31%
日山生断層帯による地震	約 1,250	約 522,000	49%	25%
万年山-崩平山断層帯による地震	約 150	約 40,000	4%	2%
南海トラフの巨大地震 ^{*1}	約 730	約 374,000	35%	17%
周防灘断層群主部による地震 ^{*1}	約 10	約 3,000	0%	0%
プレート内地震 ^{*2}	約 400	約 223,000	21%	10%

^{*1} 前回調査結果、^{*2} 前々回調査結果

(5) 電力

地震名	被害本数 (本)	停電需要家 (千世帯)	停電率
中央構造線断層帯による地震	約 920	約 59	13%
日山生断層帯による地震	約 330	約 39	9%
万年山-崩平山断層帯による地震	約 90	約 14	6%
南海トラフの巨大地震 ^{*1}	約 560	約 43	10%
周防灘断層群主部による地震 ^{*1}	0	0	0%
プレート内地震 ^{*2}	約 370	約 39	9%

^{*1} 前回調査結果、^{*2} 前々回調査結果

(6) 一般電話等情報通信

地震名	被害本数 (本)	不通回線数 (千回線)	不通率
中央構造線断層帯による地震	約 4,000	約 178	14%
日山生断層帯による地震	約 3,800	約 137	11%
万年山-崩平山断層帯による地震	約 2,500	約 53	4%
南海トラフの巨大地震 ^{*1}	約 4,100	約 88	7%
周防灘断層群主部による地震 ^{*1}	約 2,100	約 12	1%
プレート内地震 ^{*2}	約 3,800	約 122	7%

^{*1} 前回調査結果、^{*2} 前々回調査結果

(7) 都市ガス

地震名	被害箇所数 (箇所)	供給停止 エリア
中央構造線断層帯による地震	約 490	大分・別府
日山生断層帯による地震	約 590	大分・別府
万年山-崩平山断層帯による地震	0	なし
南海トラフの巨大地震 ^{*1}	約 80	大分・別府
周防灘断層群主部による地震 ^{*1}	0	なし
プレート内地震 ^{*2}	約 30	大分の一部

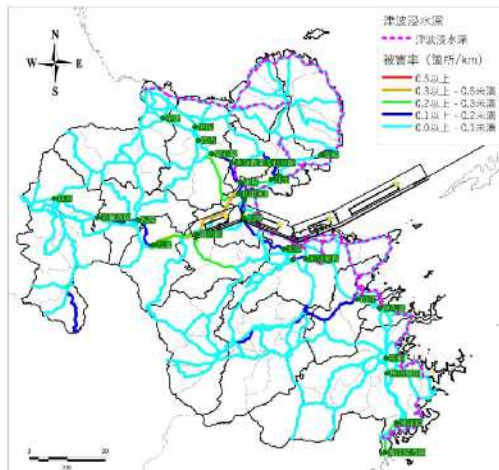
^{*1} 前回調査結果、^{*2} 前々回調査結果

(8) 道路施設

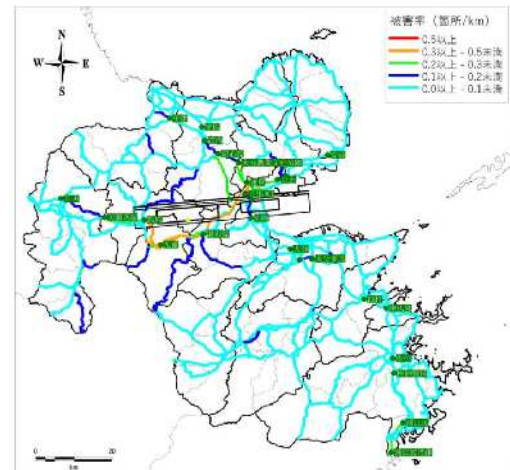
地震名	被害箇所数 (箇所)	被害率 (箇所/km)
中央構造線断層帯による地震	約 100	0.05
日出生断層帯による地震	約 100	0.05
万年山-崩平山断層帯による地震	約 70	0.03
南海トラフの巨大地震 ^{※1}	約 110	0.05
周防灘断層群主部による地震 ^{※1}	約 30	0.01
プレート内地震 ^{※2}	約 110	0.06

※1 前回調査結果、※2 前々回調査結果

○道路被害状況



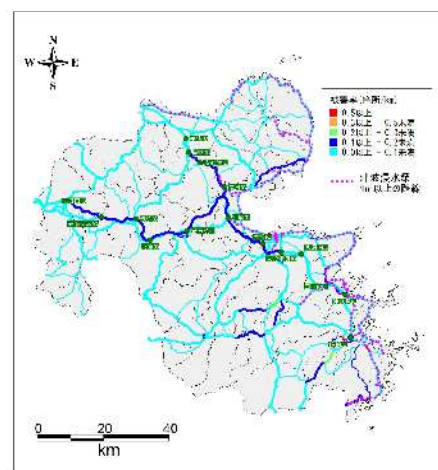
中央構造線断層帯による地震



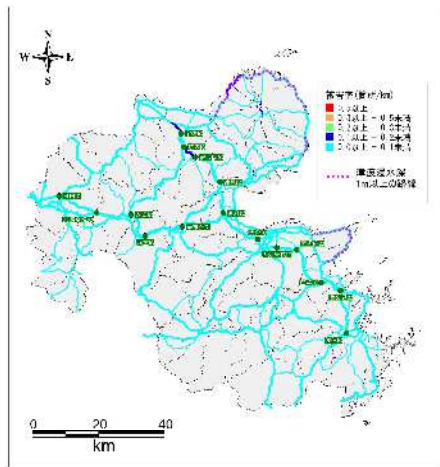
日出生断層帯による地震



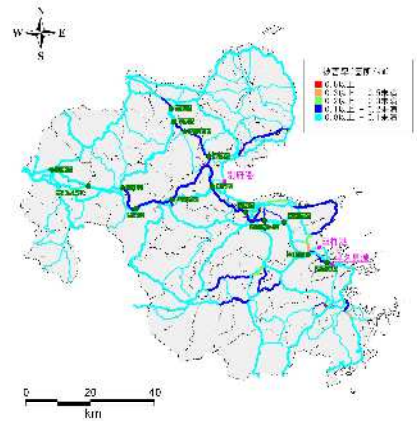
万年山-崩平山断層帯による地震



南海トラフの巨大地震



周防灘断層群主部による地震



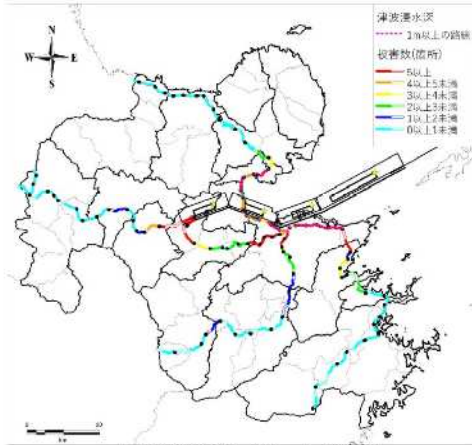
プレート内地震

(9) 鉄道施設

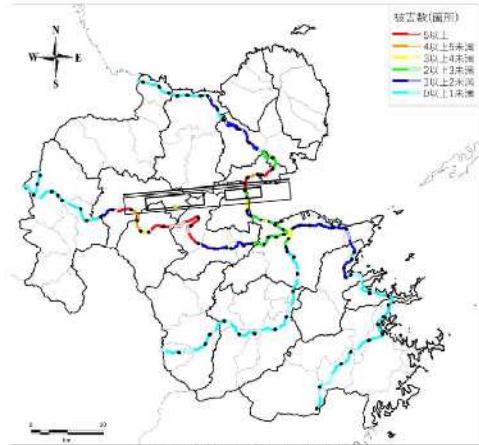
地震名	路線	被害箇所数 (箇所)	被害率 (箇所/km)
中央構造線断層帯による地震	日豊線	140	0.7
	久大線	92	0.8
	豊肥線	36	0.5
	日田彦山線	0	0
	合計	268	0.7
日出生断層帯による地震	日豊線	70	0.4
	久大線	79	0.7
	豊肥線	11	0.1
	日田彦山線	0	0
	合計	160	0.4
万年山-崩平山断層帯による地震	日豊線	4	0
	久大線	60	0.6
	豊肥線	4	0
	日田彦山線	0	0
	合計	68	0.2
南海トラフの巨大地震 ^{※1}	日豊線	53	0.3
	久大線	21	0.2
	豊肥線	28	0.4
	日田彦山線	1	0.1
	合計	103	0.3
周防灘断層群主部による地震 ^{※1}	日豊線	8	0
	久大線	0	0
	豊肥線	0	0
	日田彦山線	0	0
	合計	8	0

^{※1} 前回調査結果、プレート内地震は前々回調査で鉄道被害を算出していない

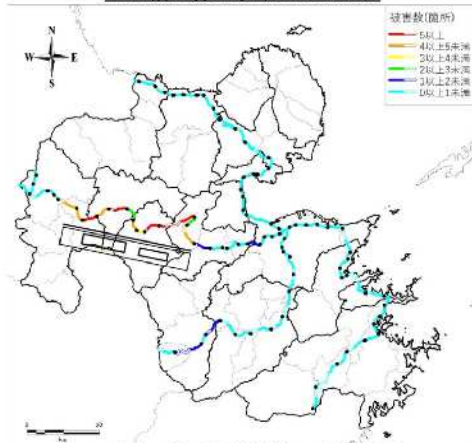
○鉄道被害状況



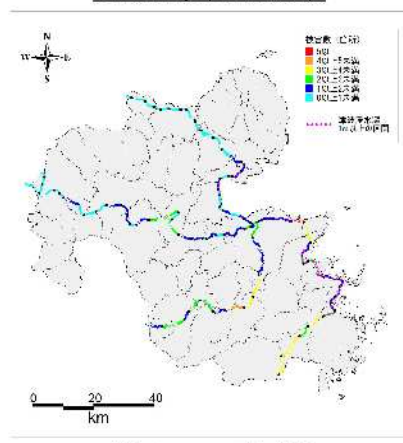
中央構造線断層帯による地震



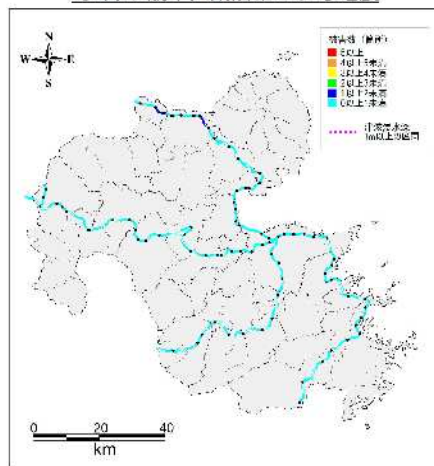
日出生断層帯による地震



万年山-崩平山断層帯による地震



南海トラフの巨大地震



周防灘断層群主部による地震

(10) 港湾施設

地震名	港湾	バース数 (箇所)	被害バース数(箇所)	
			レベルII	レベルIII
中央構造線断層帯による地震	大分港	68	68	68
	別府港	8(1)	7	7
	津久見港	3(1)	0	0
	佐伯港	13	0	0
	中津港	7	0	0
	合計	99(2)	75	75
日出生断層帯による地震	大分港	68	40	24
	別府港	8(1)	7	7
	津久見港	3(1)	0	0
	佐伯港	13	0	0
	中津港	7	2	1
	合計	99(2)	49	32
万年山-崩平山断層帯による地震	大分港	68	5	1
	別府港	8(1)	2	1
	津久見港	3(1)	0	0
	佐伯港	13	0	0
	中津港	7	0	0
	合計	99(2)	7	2
南海トラフの巨大地震 ^{※1}	大分港	51	20	8
	別府港	9(1)	1	0
	津久見港	3(1)	0	0
	佐伯港	12	7	4
	中津港	7	0	0
	合計	82(2)	28	12
周防灘断層群主部による地震 ^{※1}	大分港	51	0	0
	別府港	9(1)	0	0
	津久見港	3(1)	0	0
	佐伯港	12	0	0
	中津港	7	3	1
	合計	82(2)	3	1

※「バース数」欄の()内は耐震バース数(内数)。

※レベルII：短期間で修復可、レベルIII：ほぼ崩壊、かつ、復旧に長期間を要する。

^{※1} 前回調査結果、プレート内地震は前々回調査で鉄道被害を算出していない

(11) 避難所生活者数

地震名	1日後	1週間後	1か月後
中央構造線断層帯による地震	277,967	242,562	206,951
日出生断層帯による地震	116,344	96,291	47,634
万年山-崩平山断層帯による地震	11,019	7,757	3,127
南海トラフの巨大地震 ^{※1}	109,562	99,124	64,131
周防灘断層群主部による地震 ^{※1}	2,931	2,596	2,140
プレート内地震 ^{※2}	35,241	29,388	7,137

^{※1} 前回調査結果、^{※2} 前々回調査結果

(12) 帰宅困難者数

地震名	通勤・通学者 (人)	帰宅困難者 (人)
中央構造線断層帯による地震	606,644	72,756
日出生断層帯による地震		
万年山-崩平山断層帯による地震		
南海トラフの巨大地震 ^{*1}		
周防灘断層群主部による地震 ^{*1}		
プレート内地震 ^{*2}		

*1 前回調査結果、*2 前々回調査結果

(13) 医療対応不足数

地震名	重篤者 (人)	重傷者 (人)	中等傷者 (人)
中央構造線断層帯による地震	△581	△3807	△965
日出生断層帯による地震	△180	499	10501
万年山-崩平山断層帯による地震	22	2115	14809
南海トラフの巨大地震 ^{*1}	△5	△620	7072
周防灘断層群主部による地震 ^{*1}	7	1601	11635
プレート内地震 ^{*2}	5	1087	11965

*1 前回調査結果、*2 前々回調査結果

(14) 仮設トイレ需要量

地震名	人数 (人)	必要量 (基)
中央構造線断層帯による地震	248,715	2,488
日出生断層帯による地震	87,110	872
万年山-崩平山断層帯による地震	5,855	58
南海トラフの巨大地震 ^{*1}	88,805	888
周防灘断層群主部による地震 ^{*1}	2,455	25
プレート内地震 ^{*2}	21,173	212

*1 前回調査結果、*2 前々回調査結果

(15) 瓦礫発生量

地震名	重量 (トン)	体積 (m ³)	東京ドーム (個分)
中央構造線断層帯による地震	10,628,961	12,536,691	10.1
日出生断層帯による地震	2,272,003	2,919,970	2.4
万年山-崩平山断層帯による地震	254,708	386,072	0.3
南海トラフの巨大地震 ^{*1}	2,746,645	4,535,810	3.7
周防灘断層群主部による地震 ^{*1}	104,049	167,150	0.1
プレート内地震 ^{*2}	809,593	837,271	0.7

*1 前回調査結果、*2 前々回調査結果

(16) 孤立集落

地震名	農業集落	漁業集落	農業・漁業集落
中央構造線断層帯による地震	21	0	2
日田半断層帯による地震	29	0	0
万年山-崩平山断層帯による地震	27	0	0
南海トラフの巨大地震 ^{※1}	23	11	
周防灘断層群1部による地震 ^{※1}	0	1	

※1 前回調査結果、プレート内地震は前々回調査で孤立集落を未算定

(17) 経済被害

地震名	直接被害額 (兆円)	間接被害額 (兆円)
中央構造線断層帯による地震	3.0	0.8
日田半断層帯による地震	0.8	0.2
万年山-崩平山断層帯による地震	0.1	0.1
南海トラフの巨大地震 ^{※1}	1.3	0.4
周防灘断層群1部による地震 ^{※1}	0.1	0.1

※1 前回調査結果、プレート内地震は前々回調査で経済被害を未算定

4. 減災対策による軽減効果

(1) 避難の迅速化、津波避難ビルの指定による人的被害の軽減(各地震で人的被害が最大となるケース)

① 早期避難率が高く、避難の呼びかけが効果的に行われた場合

地震名	最大死者数(a) (人)	効果的な避難ができた場合の最大死者数(b) (人)	減少数(a-b) (人)
中央構造線断層帯による地震	27,587	10,716	16,871
南海トラフの巨大地震	20,023	538	19,485
周防灘断層群主部による地震	924	483	441

② 津波避難ビルが効果的に機能した場合

地震名	最大死者数(a) (人)	津波避難ビルが機能した場合の最大死者数(b) (人)	減少数(a-b) (人)
中央構造線断層帯による地震	27,587	10,135	17,452
南海トラフの巨大地震	20,023	9,252	10,771
周防灘断層群主部による地震	924	898	26

③ 迅速な避難と津波避難ビルが効果的に機能した場合

地震名	最大死者数(a) (人)	迅速避難ができ、避難ビルが機能した場合の最大死者数(b) (人)	減少数(a-b) (人)
中央構造線断層帯による地震	27,587	5,007	22,580
南海トラフの巨大地震	20,023	441	19,582
周防灘断層群主部による地震	924	456	468

(2) 建物耐震化による人的被害の軽減(建物倒壊による死者数が最大となる朝5時の場合)

地震名	耐震補強前(a) (人)	耐震補強後(b) (人)	減少数(a-b) (人)
中央構造線断層帯による地震	2,214	1,309	905
口出生断層帯による地震	354	116	238
万年山-崩平山断層帯による地震	19	3	16
南海トラフの巨大地震	62	9	53
周防灘断層群主部による地震	0	0	0
プレート内地震	17	2	15

(3) 建物耐震化による建物被害の軽減

地震名	耐震補強前(a) (棟)	耐震補強後(b) (棟)	減少数(a-b) (棟)
中央構造線断層帯による地震	56,368	33,854	22,514
口出生断層帯による地震	11,347	4,041	7,306
万年山-崩平山断層帯による地震	1,903	412	1,491
南海トラフの巨大地震	2,899	675	2,224
周防灘断層群主部による地震	88	9	79
プレート内地震	869	188	681

【参考 1】地震調査研究推進本部が公表している発生確率（算定基準日：平成 31 年 1 月 1 日）は以下のとおり。

○南海トラフ

領域または地震名	発生確率			特記事項
	10 年以内	30 年以内	50 年以内	
南海トラフ	30%程度	70%～80%	90%程度 もしくは それ以上	大津波を伴う地震が、約 300 年～400 年と約 700 年の間隔で繰り返し発生したと推定される（直近は 1707 年の宝永地震）（注 1 参照）。

注 1 千田大分大学名誉教授が共同で行った佐伯市米水津の龍神池での津波堆積物調査に基づく。

○活断層型地震

活断層名	発生確率			特記事項
	10 年以内	30 年以内	50 年以内	
中央構造線断層帯 (豊予海峡～由布院区間)	ほぼ 0%	ほぼ 0%	ほぼ 0%	※別府湾を震源とする地震として、1596 年の慶長豊後地震があるが、発生メカニズムは、引き続き検討が必要である。
日出断層帯	ほぼ 0%	ほぼ 0%	ほぼ 0%	
万年山～崩平山断層帯	0.003%以下	0.007%以下	0.02%以下	
周防灘断層帯（主部）	2%～4%	4%～6%	7%～10%	

【参考2】人的・建物被害市町村別一覧表

(1) 人的被害の想定

○中央構造線断層帯による地震

市町村名	冬5時				夏12時				冬18時			
	死者	重傷者	重傷者	中等傷者	死者	重傷者	重傷者	中等傷者	死者	重傷者	重傷者	中等傷者
大分市	15,103	38	3,201	8,781	24,723	83	2,293	7,555	25,928	192	2,777	8,710
別府市	2,421	9	431	1,408	3,005	69	578	1,979	3,431	95	614	2,140
中津市	15	0	16	31	21	0	3	5	18	0	6	11
日田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐伯市	24	0	11	21	36	0	14	28	35	0	10	19
臼杵市	19	0	36	73	21	0	14	31	21	0	17	37
津久見市	15	0	54	106	18	0	6	12	17	0	9	17
竹田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊後高田市	273	0	85	164	217	0	38	74	245	0	47	90
杵築市	338	0	187	371	443	0	72	148	440	0	70	145
宇佐市	29	0	0	0	14	0	0	1	18	0	0	0
豊後大野市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山布市	41	0	2	18	33	0	3	19	32	0	5	21
国東市	28	0	25	49	61	0	28	51	57	0	23	45
姫島村	12	0	3	6	14	0	2	4	13	0	2	4
日出町	348	0	69	142	363	0	36	75	372	0	40	83
九重町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
玖珠町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	18,666	47	4,120	11,170	28,972	152	3,087	9,985	30,627	287	3,620	11,322

○日出生断層帯による地震

市町村名	冬5時				夏12時				冬18時			
	死者	重傷者	重傷者	中等傷者	死者	重傷者	重傷者	中等傷者	死者	重傷者	重傷者	中等傷者
大分市	104	5	30	379	102	10	56	576	104	10	58	495
別府市	203	6	32	352	390	54	225	951	694	105	431	1,589
中津市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐伯市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臼杵市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
津久見市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
竹田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊後高田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
杵築市	4	0	0	4	4	0	0	5	5	0	1	5
宇佐市	5	0	2	15	3	0	0	11	3	0	0	12
豊後大野市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山布市	5	0	0	2	4	0	1	4	4	0	2	5
国東市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
姫島村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日出町	26	0	2	12	15	0	2	13	17	0	3	14
九重町	2	0	1	3	1	0	0	2	1	0	0	2
玖珠町	7	0	0	4	5	0	1	4	5	0	1	6
合計	356	11	67	771	524	64	285	1,567	833	115	497	2,129

○万年山 崩平山断層帯による地震

市町村名	冬5時				夏12時				冬18時			
	死者	重傷者	重傷者	中等傷者	死者	重傷者	重傷者	中等傷者	死者	重傷者	重傷者	中等傷者
大分市	0	0	0	6	0	0	2	13	0	0	3	13
別府市	0	0	0	7	0	0	1	9	0	0	0	7
中津市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日田市	5	0	0	6	3	0	1	8	3	0	2	10
佐伯市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臼杵市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
津久見市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
竹田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊後高田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
杵築市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇佐市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊後大野市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山田市	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2
国東市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
姫島村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日出町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九重町	10	0	1	5	7	0	0	3	7	0	1	4
玖珠町	5	0	0	2	3	0	0	3	3	0	1	3
合計	20	0	1	27	13	0	4	37	13	0	7	39

○南海トラフの巨大地震

市町村名	冬5時				夏12時				冬18時			
	死者	重傷者	重傷者	中等傷者	死者	重傷者	重傷者	中等傷者	死者	重傷者	重傷者	中等傷者
大分市	1,586	3	1,161	2,419	3,405	5	774	1,730	3,161	6	677	1,505
別府市	839	0	431	860	1,042	1	123	268	1,050	1	152	321
中津市	11	0	14	26	29	0	2	3	23	0	2	3
日田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐伯市	6,909	0	1,281	2,497	8,749	0	382	751	8,454	1	376	739
臼杵市	3,296	0	423	824	3,926	0	192	377	3,853	0	165	324
津久見市	1,678	0	307	596	1,949	0	139	270	1,997	0	128	250
竹田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊後高田市	343	0	106	206	301	0	37	71	325	0	47	91
杵築市	297	0	139	270	430	0	63	123	409	0	62	123
宇佐市	31	0	1	1	15	0	0	0	20	0	0	1
豊後大野市	8	0	1	11	7	0	2	12	6	0	1	11
山田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国東市	24	0	21	42	31	0	14	26	31	0	12	24
姫島村	22	0	4	9	24	0	1	1	23	0	1	1
日出町	134	0	102	199	169	0	22	45	167	0	22	45
九重町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
玖珠町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	15,178	3	3,991	7,960	20,077	6	1,751	3,677	19,519	8	1,645	3,439

○周防灘断層群主部による地震

市町村名	冬5時				夏12時				冬18時			
	死者	重傷者	重傷者	中等傷者	死者	重傷者	重傷者	中等傷者	死者	重傷者	重傷者	中等傷者
大分市	23	0	9	17	76	0	27	53	63	0	18	35
別府市	6	0	0	0	10	0	0	0	8	0	0	0
中津市	10	0	17	33	6	0	10	20	8	0	11	21
日田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐伯市	20	0	14	27	24	0	21	42	23	0	18	36
臼杵市	8	0	2	4	7	0	2	5	7	0	2	4
津久見市	14	0	7	13	7	0	6	11	10	0	6	12
竹田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊後高田市	450	0	116	225	432	0	62	121	452	0	73	143
杵築市	26	0	11	21	41	0	16	31	40	0	12	23
宇佐市	29	0	0	0	13	0	0	1	18	0	0	1
豊後大野市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国東市	134	0	108	211	145	0	41	79	158	0	39	77
姫島村	139	0	103	199	122	0	33	64	137	0	36	70
日出町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九重町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
玖珠町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	859	0	387	750	883	0	218	427	924	0	215	422

○プレート内地震

市町村名	冬5時				夏12時				冬18時			
	死者	重傷者	重傷者	中等傷者	死者	重傷者	重傷者	中等傷者	死者	重傷者	重傷者	中等傷者
大分市	13	0	5	64	10	2	20	106	12	5	30	116
別府市	0	0	1	8	1	1	5	19	1	1	8	22
中津市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐伯市	1	0	0	5	1	0	2	10	1	0	3	12
臼杵市	1	0	0	2	1	0	1	4	1	0	2	5
津久見市	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	2
竹田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊後高田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
杵築市	1	0	0	2	1	0	0	2	1	0	1	2
宇佐市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊後大野市	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	1	3
山形市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国東市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
姫島村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日出町	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
九重町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
玖珠町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	17	0	6	83	15	3	28	146	17	6	47	165

(2) 建物被害の想定

○中央構造線断層帯による地震

市町村名	冬5時				夏12時				冬18時			
	全壊・焼失	半壊	床上浸水	床下浸水	全壊・焼失	半壊	床上浸水	床下浸水	全壊・焼失	半壊	床上浸水	床下浸水
大分市	51,365	37,081	2,676	988	54,697	37,081	2,676	988	64,418	37,081	2,676	988
別府市	11,536	10,838	1,019	260	16,586	10,838	1,019	260	18,893	10,838	1,019	260
中津市	14	561	384	165	14	561	384	165	14	561	384	165
日田市	1	10			1	10			1	10		
佐伯市	4	239	185	143	4	239	185	143	4	239	185	143
臼杵市	185	861	360	355	185	861	360	355	205	861	360	355
津久見市	8	287	228	218	8	287	228	218	8	287	228	218
竹田市	8	35			8	35			8	35		
豊後高田市	58	1,091	711	406	58	1,091	711	406	58	1,091	711	406
杵築市	828	2,719	924	424	835	2,719	924	424	828	2,719	924	424
宇佐市	50	206	48	32	50	206	48	32	50	206	48	32
豊後大野市	38	197			38	197			38	197		
山前市	2,513	2,331			2,511	2,331			2,511	2,331		
国東市	139	840	430	297	139	840	430	297	139	840	430	297
姫島村	5	281	211	133	5	281	211	133	5	281	211	133
日出町	1,157	2,078	380	139	1,157	2,078	380	139	1,157	2,078	380	139
九重町	39	126			39	126			39	126		
玖珠町	32	72			32	72			32	72		
合計	67,980	59,856	7,556	3,560	76,367	59,856	7,556	3,560	88,408	59,856	7,556	3,560

○日出生断層帯による地震

市町村名	冬5時				夏12時				冬18時			
	全壊・焼失	半壊	床上浸水	床下浸水	全壊・焼失	半壊	床上浸水	床下浸水	全壊・焼失	半壊	床上浸水	床下浸水
大分市	3,782	5,258			3,780	5,258			3,780	5,258		
別府市	5,326	6,544			9,381	6,544			13,811	6,544		
中津市	66	209			66	209			66	209		
日田市	1	10			1	10			1	10		
佐伯市	0	0			0	0			0	0		
臼杵市	45	73			45	73			45	73		
津久見市	0	0			0	0			0	0		
竹田市	1	6			1	6			1	6		
豊後高田市	2	18			2	18			2	18		
杵築市	266	811			266	811			275	811		
宇佐市	603	980			603	980			603	980		
豊後大野市	1	3			1	3			1	3		
山前市	441	691			441	691			441	691		
国東市	1	7			1	7			1	7		
姫島村	0	0			0	0			0	0		
日出町	1,222	1,774			1,222	1,774			1,222	1,774		
九重町	202	413			202	413			202	413		
玖珠町	731	922			731	922			731	922		
合計	12,690	17,719			16,743	17,719			21,182	17,719		

○万年山 崩平山断層帯による地震

市町村名	冬5時				夏12時				冬18時			
	全壊・焼失	半壊	床上浸水	床下浸水	全壊・焼失	半壊	床上浸水	床下浸水	全壊・焼失	半壊	床上浸水	床下浸水
大分市	111	234			111	234			111	234		
別府市	37	133			37	133			37	133		
中津市	2	18			2	18			2	18		
日田市	642	1,047			643	1,047			646	1,047		
佐伯市	0	0			0	0			0	0		
臼杵市	0	0			0	0			0	0		
津久見市	0	0			0	0			0	0		
竹田市	4	18			4	18			4	18		
豊後高田市	0	0			0	0			0	0		
杵築市	0	1			0	1			0	1		
宇佐市	0	0			0	0			0	0		
豊後大野市	2	5			2	5			2	5		
山形市	78	240			78	240			78	240		
国東市	0	0			0	0			0	0		
姫島村	0	0			0	0			0	0		
日出町	1	2			1	2			1	2		
九重町	765	1,082			765	1,082			765	1,082		
玖珠町	449	922			449	922			449	922		
合計	2,091	3,702			2,092	3,702			2,095	3,702		

○南海トラフの巨大地震

市町村名	冬5時				夏12時				冬18時			
	全壊・焼失	半壊	床上浸水	床下浸水	全壊・焼失	半壊	床上浸水	床下浸水	全壊・焼失	半壊	床上浸水	床下浸水
大分市	4,680	17,834	7,653	3,355	4,682	17,834	7,653	3,355	4,688	17,834	7,653	3,355
別府市	984	4,415	1,928	464	984	4,415	1,928	464	985	4,415	1,928	464
中津市	30	758	460	225	30	758	460	225	30	758	460	225
日田市	13	79			13	79			13	79		
佐伯市	14,987	11,281	4,182	1,287	14,988	11,281	4,182	1,287	14,990	11,281	4,182	1,287
臼杵市	4,388	4,787	1,631	474	4,388	4,787	1,631	474	4,389	4,787	1,631	474
津久見市	2,769	2,980	1,149	368	2,769	2,980	1,149	368	2,769	2,980	1,149	368
竹田市	29	97			29	97			29	97		
豊後高田市	142	1,453	921	402	142	1,453	921	402	142	1,453	921	402
杵築市	331	1,971	1,046	465	331	1,971	1,046	465	331	1,971	1,046	465
宇佐市	12	197	134	107	12	197	134	107	12	197	134	107
豊後大野市	727	1,831			728	1,831			729	1,831		
山形市	36	124			36	124			36	124		
国東市	126	1,122	720	378	126	1,122	720	378	126	1,122	720	378
姫島村	12	398	292	145	12	398	292	145	12	398	292	145
日出町	386	1,087	426	150	386	1,087	426	150	386	1,087	426	150
九重町	17	84			17	84			17	84		
玖珠町	20	72			20	72			20	72		
合計	29,689	50,570	20,542	7,820	29,693	50,570	20,542	7,820	29,704	50,570	20,542	7,820

○周防灘断層群主部による地震

市町村名	冬5時				夏12時				冬18時			
	全壊・ 焼失	半壊	床上浸 水	床下浸 水	全壊・ 焼失	半壊	床上浸 水	床下浸 水	全壊・ 焼失	半壊	床上浸 水	床下浸 水
大分市	5	226	163	86	5	226	163	86	5	226	163	86
別府市	4	4	1	0	4	4	1	0	4	4	1	0
中津市	77	556	337	181	77	556	337	181	77	556	337	181
日田市	0	0			0	0			0	0		
佐伯市	2	88	74	56	2	88	74	56	2	88	74	56
臼杵市	1	15	12	10	1	15	12	10	1	15	12	10
津久見市	2	27	21	19	2	27	21	19	2	27	21	19
竹田市	0	0			0	0			0	0		
豊後高田市	217	1,462	770	407	217	1,462	770	407	217	1,462	770	407
杵築市	9	143	94	64	9	143	94	64	9	143	94	64
宇佐市	85	227	36	22	85	227	36	22	85	227	36	22
豊後大野市	0	0			0	0			0	0		
山形市	0	0			0	0			0	0		
国東市	107	993	587	275	107	993	587	275	107	993	587	275
姫島村	58	519	350	168	58	519	350	168	58	519	350	168
日出町	2	2	1	1	2	2	1	1	2	2	1	1
九重町	0	0			0	0			0	0		
玖珠町	0	0			0	0			0	0		
合計	569	4,262	2,446	1,289	569	4,262	2,446	1,289	569	4,262	2,446	1,289

○プレート内地震

市町村名	冬5時				夏12時				冬18時			
	全壊・ 焼失	半壊	床上浸 水	床下浸 水	全壊・ 焼失	半壊	床上浸 水	床下浸 水	全壊・ 焼失	半壊	床上浸 水	床下浸 水
大分市	1,684	3,363			1,686	3,363			1,690	3,363		
別府市	223	392			223	392			223	392		
中津市	8	15			8	15			8	15		
日田市	0	1			0	1			0	1		
佐伯市	567	1,134			567	1,134			568	1,134		
臼杵市	206	466			206	466			207	466		
津久見市	114	215			114	215			114	215		
竹田市	13	54			13	54			13	54		
豊後高田市	1	2			1	2			1	2		
杵築市	102	274			102	274			102	274		
宇佐市	10	18			10	18			10	18		
豊後大野市	113	372			113	372			113	372		
山形市	15	31			15	31			15	31		
国東市	0	2			0	2			0	2		
姫島村	0	0			0	0			0	0		
日出町	21	43			21	43			21	43		
九重町	3	6			3	6			3	6		
玖珠町	0	1			0	1			0	1		
合計	3,080	6,389			3,082	6,389			3,088	6,389		

【参考3】迅速な避難と津波避難ビルが効果的に機能した場合の人的被害市町村別一覧表

○中央構造線断層帯による地震

市町村名	冬5時				夏12時				冬18時			
	死者	重傷者	重傷者	中等傷者	死者	重傷者	重傷者	中等傷者	死者	重傷者	重傷者	中等傷者
大分市	2,908	38	339	3,224	6,199	83	672	4,408	6,858	192	1,060	5,378
別府市	361	9	51	669	566	69	289	1,419	740	95	398	1,722
中津市	7	0	8	15	7	0	1	3	7	0	4	9
日田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐伯市	15	0	4	7	25	0	7	13	24	0	5	10
臼杵市	12	0	3	9	15	0	5	12	15	0	7	17
津久見市	10	0	2	4	14	0	2	4	13	0	3	5
竹田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊後高田市	181	0	57	111	133	0	20	38	158	0	25	48
杵築市	56	0	48	100	88	0	6	19	82	0	7	21
宇佐市	29	0	0	0	13	0	0	0	18	0	0	0
豊後大野市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山前市	41	0	2	18	33	0	3	19	32	0	5	21
国東市	12	0	9	18	40	0	16	32	35	0	11	22
姫島村	12	0	1	2	13	0	1	2	13	0	1	1
日出町	41	0	6	21	61	0	2	10	52	0	4	13
九重町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
玖珠町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,685	47	530	4,198	7,207	152	1,024	5,979	8,047	287	1,530	7,267

○南海トラフの巨大地震

市町村名	冬5時				夏12時				冬18時			
	死者	重傷者	重傷者	中等傷者	死者	重傷者	重傷者	中等傷者	死者	重傷者	重傷者	中等傷者
大分市	42	3	17	199	50	5	35	295	48	6	40	268
別府市	3	0	3	30	3	1	6	42	3	1	8	41
中津市	7	0	1	1	9	0	1	2	9	0	1	2
日田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐伯市	6	0	13	35	5	0	4	17	6	1	6	21
臼杵市	172	0	0	3	153	0	1	7	159	0	2	7
津久見市	2	0	0	0	4	0	0	0	3	0	0	1
竹田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊後高田市	209	0	41	79	155	0	10	19	182	0	15	29
杵築市	19	0	0	1	30	0	0	1	26	0	0	2
宇佐市	29	0	0	0	13	0	0	0	19	0	0	0
豊後大野市	8	0	1	11	7	0	2	12	6	0	1	11
山前市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国東市	10	0	1	2	14	0	1	3	12	0	1	2
姫島村	20	0	0	0	21	0	0	0	21	0	0	0
日出町	5	0	0	1	31	0	0	1	22	0	0	2
九重町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
玖珠町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	532	3	77	362	495	6	60	399	516	8	74	387

○周防灘断層群主部による地震

市町村名	冬5時				夏12時				冬18時			
	死者	重傷者	重傷者	中等傷者	死者	重傷者	重傷者	中等傷者	死者	重傷者	重傷者	中等傷者
大分市	9	0	5	9	67	0	26	50	52	0	17	33
別府市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中津市	3	0	8	15	3	0	3	5	3	0	5	9
日田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐伯市	16	0	13	25	17	0	15	30	17	0	14	28
臼杵市	6	0	2	4	6	0	2	5	6	0	2	4
津久見市	14	0	6	12	7	0	6	11	10	0	6	12
竹田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊後高田市	238	0	79	154	203	0	25	49	223	0	36	70
杵築市	26	0	6	12	41	0	14	28	40	0	10	20
宇佐市	29	0	0	0	13	0	0	1	18	0	0	1
豊後大野市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国東市	30	0	42	81	40	0	8	16	42	0	8	15
姫島村	48	0	35	69	38	0	3	6	44	0	5	9
日出町	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
九重町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
玖波町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	419	0	196	381	436	0	102	201	456	0	103	201

【参考4】平成25年3月大分県地震津波被害想定調査報告

(1) 人的被害

○早期避難率が低い場合

【単位：人】

地震名	季節時刻	死者	重篤者	重傷者	中等傷者
南海トラフ巨大地震	冬5時	19,053	3	5,451	10,815
	夏12時	21,332	5	2,144	4,447
	冬18時	21,923	5	2,063	4,257
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	冬5時	26,234	48	5,145	12,984
	夏12時	33,646	67	3,228	9,802
	冬18時	36,399	90	3,298	9,699
周防灘断層群主部	冬5時	959	-	422	820
	夏12時	804	0	185	362
	冬18時	901	0	199	388

※「-」はゼロ、「0」は0より大きく0.5未満を表す。（以下同じ）

○早期避難率が高く、効果的な呼びかけが行われた場合

【単位：人】

地震名	季節時刻	死者	重篤者	重傷者	中等傷者
南海トラフ巨大地震	冬5時	750	3	83	394
	夏12時	644	5	55	391
	冬18時	697	5	67	381
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	冬5時	9,663	48	2,087	7,047
	夏12時	12,012	67	1,284	6,027
	冬18時	14,156	90	1,727	6,650
周防灘断層群主部	冬5時	515	-	221	431
	夏12時	426	0	100	197
	冬18時	479	0	108	211

(2) 建物被害

津波による被害は堤防が機能しない場合

【単位：棟】

地震名	季節時刻	全壊・焼失	半壊	床上浸水	床下浸水
南海トラフ巨大地震	冬5時	30,079			
	夏12時	30,083	30,652	20,719	7,838
	冬18時	30,095			
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	冬5時	79,911			
	夏12時	81,000	56,730	8,360	3,892
	冬18時	83,027			
周防灘断層群主部	冬5時	574			
	夏12時	574	1,831	2,431	1,283
	冬18時	574			

(3) ブロック塀倒壊

地震名	塀数	倒壊数
南海トラフ巨大地震	369,892	18,065
別府湾の地震（慶長豊後型地震）		30,590
周防灘断層群主部		3,000

(4) 上水道

地震名	被害箇所数 (箇所)	影響人口 (人)	断水率 [直後]	断水率 [1週間後]
南海トラフ巨大地震	730	374,000	35%	17%
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	4,850	657,000	61%	30%
周防灘断層群主部	10	3,000	0%	0%

(5) 電力

地震名	被害電柱本数 (本)	不通回線数 (千回線)	不通率
南海トラフ巨大地震	560	43	10%
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	1,200	54	12%
周防灘断層群主部	0	0	0%

(6) 一般電話等情報通信

地震名	被害本数 (本)	不通回線数 (千回線)	不通率
南海トラフ巨大地震	4,100	約 88	6.8%
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	4,500	約 200	15.7%
周防灘断層群主部	2,100	約 12	0.9%

(7) 都市ガス

地震名	被害箇所数 (箇所)	供給停止 エリア
南海トラフ巨大地震	80	大分市の一部
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	440	大分市・別府市
周防灘断層群主部	0	なし

(8) 道路施設

地震名	被害箇所数 (箇所)	被害率 (箇所/km)
南海トラフ巨大地震	約 110	0.05
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	約 150	0.08
周防灘断層群主部	約 30	0.01

(9) 鉄道施設

地震名	路線	被害箇所数 (箇所)	被害率 (箇所/km)
南海トラフ巨大地震	日豊線	53	0.3
	久大線	21	0.2
	豊肥線	28	0.4
	日田彦山線	1	0.1
	合計	103	0.3
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	日豊線	142	0.7
	久大線	95	0.9
	豊肥線	37	0.5
	日田彦山線	0	0.0
	合計	274	0.7
周防灘断層群主部	日豊線	8	0.0
	久大線	0	0.0
	豊肥線	0	0.0
	日田彦山線	0	0.0
	合計	8	0.0

(10) 港湾施設

地震名	港湾	バース数 (箇所)	被害バース数(箇所)	
			レベルⅡ	レベルⅢ
南海トラフ巨大地震	大分港	51	12	8
	別府港	9(1)	1	0
	津久見港	3(1)	0	0
	佐伯港	12	3	4
	中津港	7	0	0
	合計	82(2)	16	12
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	大分港	51	0	51
	別府港	9(1)	0	8
	津久見港	3(1)	1	0
	佐伯港	12	1	0
	中津港	7	1	1
	合計	82(2)	3	60
周防灘断層群主部	大分港	51	0	0
	別府港	9(1)	0	0
	津久見港	3(1)	0	0
	佐伯港	12	0	0
	中津港	7	2	1
	合計	82(2)	2	1

※「バース数」欄の（）内は耐震バース数（内数）。

※レベルⅡ：短時間で修復可、レベルⅢ：ほぼ崩壊、かつ、復旧に長期間を要する。

(11) 避難所生活者数

地震名	1日後	1週間後	1か月後
南海トラフ巨大地震	109,562	99,124	64,131
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	262,397	226,441	186,757
周防灘断層群主部	2,931	2,596	2,140

(12) 帰宅困難者数

地震名	通勤・通学者 (人)	帰宅困難者 (人)
南海トラフ巨大地震	524,673	70,230
別府湾の地震（慶長豊後型地震）		
周防灘断層群主部		

(13) 医療対応不足数

地震名	屯篤者 (人)	重傷者 (人)	中等傷者 (人)
南海トラフ巨大地震	△6	△324	10,549
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	△306	△2,611	3,033
周防灘断層群主部	7	1,910	15,163

(14) 仮設トイレ需要量

地震名	人数 (人)	必要量 (基)
南海トラフ巨大地震	88,805	888
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	226,931	2,269
周防灘断層群主部	2,455	25

(15) 瓦礫発生量

地震名	重量 (トン)	体積 (m ³)	東京ドーム (個分)
南海トラフ巨大地震	2,746,645	4,535,810	3.7
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	8,670,101	11,431,755	9.2
周防灘断層群主部	104,049	167,150	0.1

(16) 孤立集落

地震名	農業集落	漁業集落
南海トラフ巨大地震	23	11
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	21	4
周防灘断層群主部	0	1

(17) 経済被害

地震名	直接被害額 (兆円)	間接被害額 (兆円)
南海トラフ巨大地震	1.3	0.4
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	2.9	0.8
周防灘断層群主部	0.1	0.1

【参考5】平成20年3月大分県地震被害想定調査報告

(1) 人的被害

地震名	季節時刻	死者	重篤者	重傷者	中等傷者
別府地溝南縁断層帯（アスベリティ西）	冬18時	2,555	133	617	6,698
崩平山一万年山地溝北縁断層帯	冬5時	27	4	22	309
プレート内地震	冬18時	28	18	105	682
東南海・南海地震	冬5時	118	8	43	144

*「-」はゼロ、「0」は0より大きく0.5未満を表す。(以下同じ)

(2) 建物被害

地震名	季節時刻	全壊・焼失	半壊	床上浸水	床下浸水
別府地溝南縁断層帯（アスベリティ西）	冬18時	63,913	41,713		
崩平山一万年山地溝北縁断層帯	冬18時	2,037	3,353	-	-
プレート内地震	冬18時	3,374	7,068	-	-
東南海・南海地震	冬5時	1,616	4,154	7,117	10,914

(3) ブロック塀倒壊

地震名	塀数	倒壊数
別府地溝南縁断層帯（アスベリティ西）	385,043	28,867
崩平山一万年山地溝北縁断層帯		4,876
プレート内地震		20,841
東南海・南海地震		493

(4) 上水道

地震名	被害箇所数 (箇所)	影響人口 (人)	断水率 [直後]	断水率 [1週間後]
別府地溝南縁断層帯（アスベリティ西）	4,270	616,800	57%	29%
崩平山一万年山地溝北縁断層帯	100	21,700	2%	1%
プレート内地震	400	223,100	21%	10%
東南海・南海地震	10	1,000	0%	0%

(5) 電力

地震名	被害電柱本数 (本)	不通回線数 (千回線)	不通率
別府地溝南縁断層帯（アスベリティ西）	810	48	11%
崩平山一万年山地溝北縁断層帯	140	23	5%
プレート内地震	370	39	9%
東南海・南海地震	0	0	0

(6) 一般電話等情報通信

地震名	被害本数 (本)	不通回線数 (千回線)	不通率
別府地溝南縁断層帯 (アスベリティ西)	3,500	約 273	16%
崩平山一万年山地溝北縁断層帯	2,600	約 35	2%
プレート内地震	3,800	約 122	7%
東南海・南海地震	1,100	約 10	1%

(7) 都市ガス

地震名	被害箇所数 (箇所)	供給停止 エリア
別府地溝南縁断層帯 (アスベリティ西)	410	大分・別府
崩平山一万年山地溝北縁断層帯	0	—
プレート内地震	30	大分の一部
東南海・南海地震	0	—

(8) 道路施設

地震名	被害箇所数 (箇所)	被害率 (箇所/km)
別府地溝南縁断層帯 (アスベリティ西)	140	0.07
崩平山一万年山地溝北縁断層帯	70	0.03
プレート内地震	110	0.06
東南海・南海地震	30	0.01

(9) 避難所生活者数

地震名	1 日後	1 週間後	1 か月後
別府地溝南縁断層帯 (アスベリティ西)	217,506	179,510	137,391
崩平山一万年山地溝北縁断層帯	7,764	6,136	3,171
プレート内地震	35,241	29,388	7,137
東南海・南海地震	4,289	4,171	4,066

(10) 帰宅困難者数

地震名	通勤・通学者 (人)	帰宅困難者 (人)
別府地溝南縁断層帯 (アスベリティ西)	556,744	76,379
崩平山一万年山地溝北縁断層帯		
プレート内地震		
東南海・南海地震		

(11) 医療対応不足数

地震名	重篤者 (人)	重傷者 (人)	中等傷者 (人)
別府地溝南縁断層帯 (アスベリティ西)	△288	△1,045	4,321
崩平山一万年山地溝北縁断層帯	13	1,471	12,940
プレート内地震	5	1,087	11,965
東南海・南海地震	15	1,492	13,035

(12) 仮設トイレ需要量

地震名	人数 (人)	必要量 (基)
別府地溝南縁断層帯 (アスベリティ西)	176,615	1,766
崩山一万年山地溝北縁断層帯	4,467	45
プレート内地震	21,173	212
東南海・南海地震	4,180	42

(13) 瓦礫発生量

地震名	重量 (トン)	体積 (m ³)	東京ドーム (個分)
別府地溝南縁断層帯 (アスベリティ西)	8,780,443	9,989,622	8.1
崩山一万年山地溝北縁断層帯	263,361	368,803	0.3
プレート内地震	809,593	837,271	0.7
東南海・南海地震	55,071	78,337	0.1

2 大分県津波浸水予測調査結果（抜粋）

【参考】沿岸市町村43地点における最大津波高等一覧表【確定値】

市町村	地点名	最大津波高 (津波高) (m)		内閣府 43地点 の状況 (津波高)	別前海		別前海		別前海	
		最大津波高 (津波高) (m)	最大津波高 (津波高) (m)		最大津波高 (津波高) (m)	最大津波高 (津波高) (m)	最大津波高 (津波高) (m)	最大津波高 (津波高) (m)		
中津市	小松町	2.74	△ 0.01	4	2.34	△ 0.01	2.35	—	2.17	△ 0.01
	本丸山河口	2.69	△ 0.02	4	2.57	△ 0.01	2.58	2.52	2.29	△ 0.01
宇佐市	野中町	2.68	△ 0.04	4	2.28	△ 0.02	2.30	2.3	2.22	△ 0.01
	和野町	2.70	△ 0.05	4	2.23	△ 0.01	2.24	2.26	2.24	△ 0.01
豊後高田市	高田港	2.71	△ 0.06	4	2.21	△ 0.02	2.23	2.25	2.25	△ 0.01
	真正町	2.70	△ 0.07	4	2.17	△ 0.01	2.18	2.13	2.05	△ 0.01
杵築市	宮内町	2.72	△ 0.08	4	2.25	△ 0.02	2.27	2.28	2.01	△ 0.10
	西瀬港	2.69	△ 0.08	4	2.71	△ 0.01	2.78	2.48	2.57	△ 0.02
国東市	五郎町	2.73	△ 0.08	4	2.23	△ 0.01	2.24	2.2	4.84	△ 0.03
	大津町	2.88	△ 0.08	4	2.40	△ 0.02	2.42	2.40	2.58	△ 0.01
津久喜市	大津町	2.73	△ 0.09	6	3.11	△ 0.04	3.15	3.24	2.06	△ 0.02
	大津町	3.09	△ 0.17	6	2.82	△ 0.08	2.70	2.47	1.83	△ 0.04
津久喜市	大津町	5.04	△ 0.19	6	4.42	△ 0.14	4.56	4.75	1.74	△ 0.04
	大津町	3.12	△ 0.20	6	4.28	△ 0.20	4.48	4.80	1.66	△ 0.01
津久喜市	大津町	3.32	△ 0.19	6	3.28	△ 0.25	3.53	3.63	1.45	△ 0.01
	大津町	3.43	△ 0.17	6	3.08	△ 0.23	3.32	3.57	1.50	△ 0.02
津久喜市	大津町	4.05	△ 0.21	6	3.66	△ 0.41	4.02	4.04	1.38	△ 0.01
	大津町	4.43	△ 0.19	6	3.59	△ 0.43	4.02	4.09	1.55	△ 0.01
津久喜市	大津町	4.09	△ 0.19	6	3.04	△ 0.60	3.64	3.66	1.32	△ 0.01
	大津町	4.92	△ 0.03	6	4.35	△ 0.45	4.80	4.88	1.51	△ 0.01
津久喜市	大津町	4.71	△ 0.07	6	3.43	△ 0.70	4.13	5.17	1.52	△ 0.02
	大津町	4.47	△ 0.14	6	3.12	△ 2.30	3.42	5.90	1.39	△ 0.02
津久喜市	大津町	4.23	△ 0.21	6	3.74	△ 2.75	4.49	6.64	1.34	△ 0.02
	大津町	4.01	△ 0.29	6	3.30	△ 3.40	4.70	6.72	1.36	△ 0.02
津久喜市	大津町	3.24	△ 0.35	6	2.88	△ 4.28	4.76	7.33	1.44	△ 0.02
	大津町	3.53	△ 0.56	6	2.71	△ 4.25	2.86	3.1	1.46	△ 0.01
津久喜市	大津町	7.75	△ 0.56	6	1.71	△ 0.20	1.91	1.89	1.43	△ 0.02
	大津町	5.43	△ 0.52	6	1.88	△ 0.17	2.15	2.14	1.37	△ 0.01
津久喜市	大津町	3.55	△ 0.71	7	1.65	△ 0.05	1.70	1.70	1.11	△ 0.01
	大津町	5.12	△ 0.63	7	2.06	△ 0.11	2.17	2.98	1.24	△ 0.01
津久喜市	大津町	4.56	△ 0.70	7	2.32	△ 0.08	2.35	2.32	1.29	△ 0.01
	大津町	4.32	△ 0.71	7	2.31	△ 0.04	2.35	2.30	1.22	△ 0.01
津久喜市	大津町	4.06	△ 0.82	7	1.85	△ 0.00	1.85	1.90	1.13	△ 0.01
	大津町	4.44	△ 0.82	7	1.42	△ 0.01	1.43	1.43	1.07	△ 0.01
津久喜市	大津町	6.60	△ 0.75	7	1.25	△ 0.01	1.36	1.58	0.91	△ 0.02
	大津町	6.61	△ 0.79	7	1.59	△ 0.01	1.60	1.56	0.94	△ 0.01
津久喜市	大津町	5.43	△ 0.79	7	1.41	△ 0.01	1.42	1.42	0.90	△ 0.01
	大津町	5.39	△ 0.90	7	1.84	△ 0.01	1.85	1.78	0.95	△ 0.01
津久喜市	大津町	11.80	△ 0.68	7	1.28	△ 0.01	1.28	1.25	0.81	△ 0.01
	大津町	10.71	△ 0.75	7	1.22	△ 0.01	1.23	1.22	0.81	△ 0.01
津久喜市	大津町	10.20	△ 0.83	7	1.42	△ 0.01	1.43	1.35	0.86	△ 0.01
	大津町	12.79	△ 0.71	7	1.55	△ 0.01	1.56	1.57	1.12	△ 0.01

注1 地点名が黄色になっているものは、平成16年大分県津波浸水予測調査の結果、
 2 地点が黄色、5、6、7に付するメータ数は、距離を示している。
 3 階層ラフの内閣府公表値は、メートル以下第2位を四捨五入し、第1位が切り上げとなっている。

3. 計算結果(1/4)

3.1 結果一覧

注成の予測計算結果を表 3.1-1 と図 3.1-1 に示す。

表 3.1-1 各波源断層における最大津波高および津波到達時間

波源断層	(※)津波到達時間 (分)	最大津波到達時間 (分)	最大津波高 (T.P.m)
南海トラフ CASE11	26	32	13.63
別府湾の地震 (慶長豊後型地震)	3	5	6.86
周防灘断層群主部	13	13	6.26

※津波到達時間：計算開始から+100cm 水位上昇までに要した時間

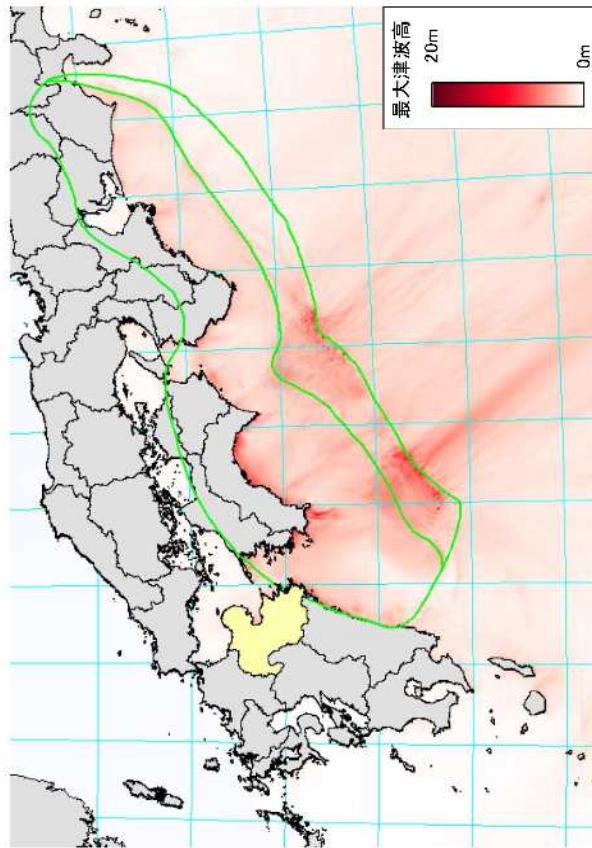


図 3.1-1(1) 南海トラフ CASE11 最大津波高分布図(海域)

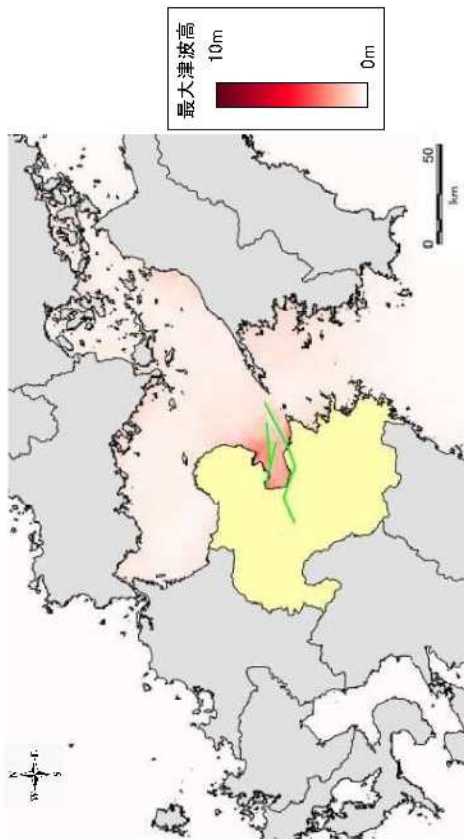


図 3.1-1(2) 別府湾の地震(慶長豊後型地震) 最大津波高分布図(海域)

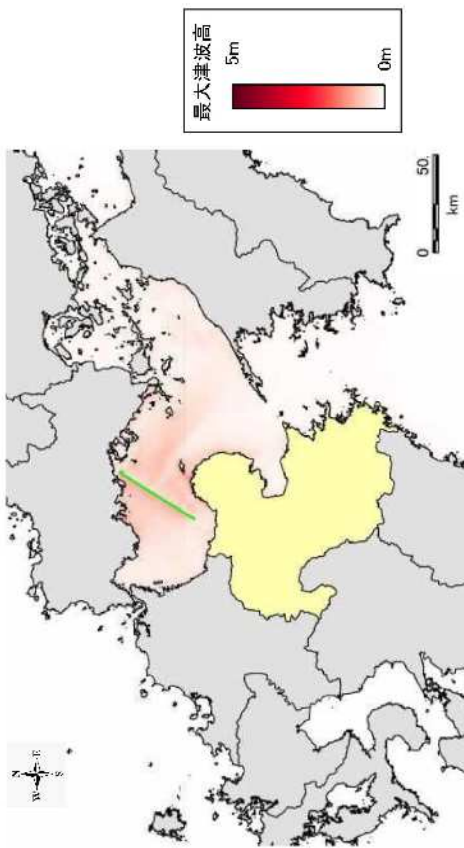


図 3.1-1(3) 周防灘断層群主部 最大津波高分布図(海域)

3. 計算結果 (2/4)

3.2 各想定結果

(1) 高瀬トラフ CASH11

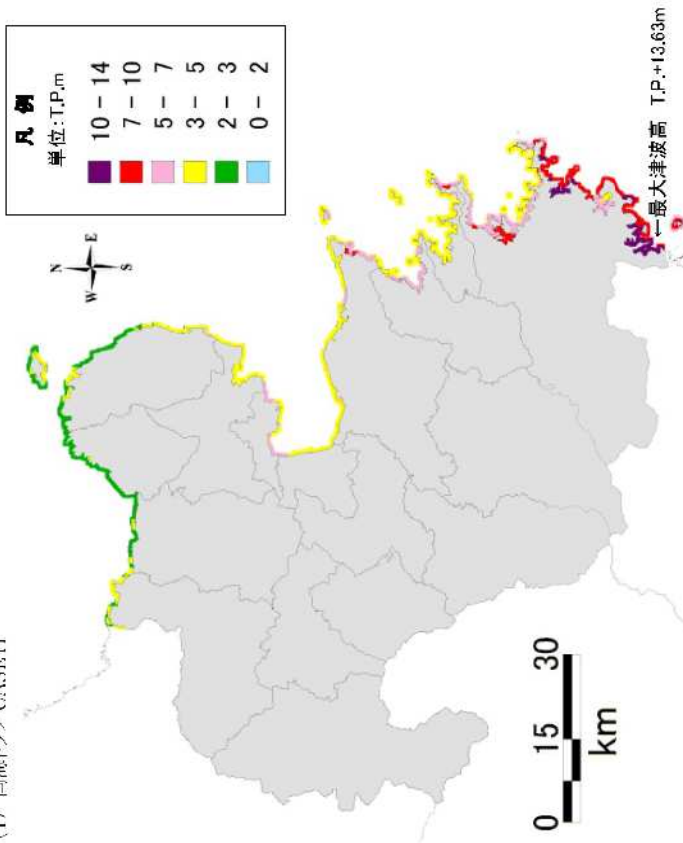


図 3.2-1(1) 最大津波高分布図(沿岸部)

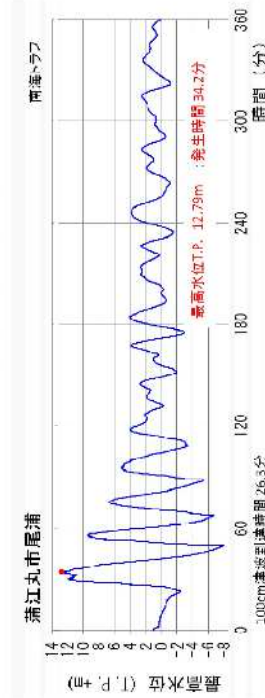


図 3.2-1(2) 代表地点における時刻歴波形(佐伯市蒲江丸市尾浦)

表 3.2-1 沿岸部の各市町村の代表地点における最大津波高および到達時間

市町村名	地点	+1m波高 到達時間	最大津波高 到達時間	最大津波高 (T.P.m)
中津市	小碓新町	-	3時間26分	2.74
	犬丸川河口	-	3時間20分	2.89
宇佐市	郡中新田	-	3時間14分	2.68
	和間海浜公園	-	3時間9分	2.70
豊後高田市	高田港	-	3時間9分	2.71
	真玉町浜下	-	5時間36分	2.70
	香々地町見目	-	5時間43分	2.72
姫島村	南浦	-	2時間37分	2.89
	西浦漁港	-	5時間31分	2.73
国東市	東浦漁港(稲穂)	-	2時間39分	2.88
	国見町伊美港	-	5時間30分	2.73
	国東町国東港	1時間22分	2時間22分	2.87
	武蔵町武蔵港	1時間15分	1時間20分	3.09
	安岐町塩屋	1時間10分	1時間32分	5.04
杵築市	奈多	1時間13分	1時間27分	3.12
	守江宇灘手	1時間20分	1時間45分	3.32
	八坂川河口	1時間25分	1時間52分	3.45
日出町	熊野	1時間18分	1時間41分	4.05
	丸屋川河口	1時間23分	1時間39分	4.43
	大神漁港	1時間29分	1時間41分	4.09
別府市	日出港	1時間25分	1時間48分	4.92
	亀川東町	1時間25分	1時間44分	4.71
	北のヶ浜町(百ヶ浜町)	1時間25分	1時間48分	4.47
	田ノ浦じ一子	1時間27分	1時間47分	4.23
大分市	豊海五丁目	1時間27分	1時間41分	4.01
	大野川河口	1時間28分	1時間48分	3.25
	佐賀関港	1時間3分	1時間15分	3.53
	佐賀関西町	53分	1時間9分	7.75
臼杵市	上浦漁港	50分	1時間10分	5.45
	深江泊ヶ内	51分	1時間6分	3.55
	臼杵川河口	58分	1時間5分	5.12
津久見市	津町	51分	1時間0分	4.56
	長目	50分	57分	4.32
	四浦字落の浦	46分	1時間6分	4.86
	上浦蒲戸	37分	45分	4.44
佐伯市	上浦津井	41分	50分	6.66
	萬港	46分	54分	6.61
	日向泊浦	40分	49分	5.45
	鶴見地松浦	41分	49分	5.39
	米水津浦代浦	28分	36分	11.90
蒲江丸市	米水津色利浦	28分	36分	10.71
	蒲江新町	26分	32分	10.20
蒲江丸市	尾浦	26分	34分	12.79

※ 黄色部は前回調査(2004)と同じ地点

※ 「-」は表裏の波が発生しない地点

※ 最大津波高は小数点以下第二位まで表示とした

3. 計算結果(3/4)

(2) 別府湾の地震(総長豊後型地震)

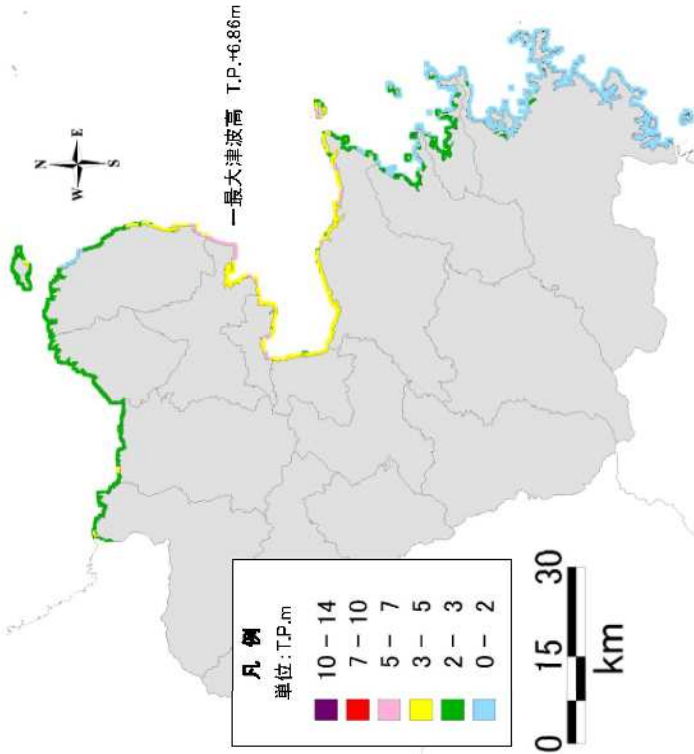


図 3.2-2(1) 最大津波高分布図

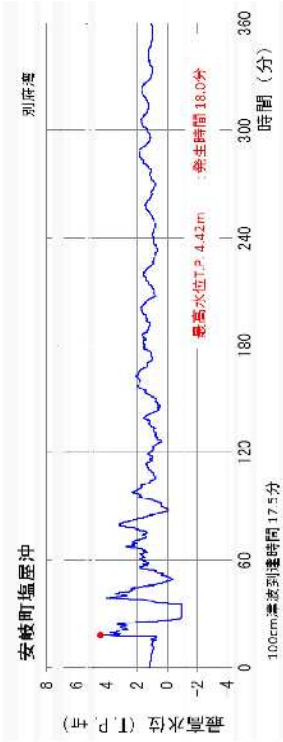


図 3.2-2(2) 代表地点における時刻歴波高(安岐町塩屋)

表 3.2-2 沿岸部の各市町における最大津波高および到達時間

市町村名	地点	+1m波高 到達時間	最大津波高 到達時間	最大津波高 (TP.m)
中津市	小祝新町	-	4時間56分	2.34
	大丸川河口	-	3時間16分	2.57
宇佐市	郡中新田	-	3時間7分	2.28
	和間海浜公園	-	4時間35分	2.23
豊後高田市	高田港	-	4時間32分	2.21
	真玉町浜下	-	3時間36分	2.17
	香々地町貝目	-	2時間40分	2.25
	箇浦	-	1時間41分	2.77
姫島村	西浦漁港	-	2時間17分	2.23
	東浦漁港(稲穂)	-	1時間39分	2.40
国東市	国東町伊美港	24分	24分	3.11
	国東町国東港	23分	51分	2.62
	武蔵町武蔵港	17分	18分	4.42
	安岐町塩屋	15分	18分	4.28
杵築市	守江字灘手	18分	20分	3.28
	八坂川河口	23分	1時間21分	3.09
	熊野	12分	14分	3.66
日出町	丸屋川河口	14分	1時間4分	3.59
	大神漁港	12分	46分	3.04
別府市	日出港	28分	48分	4.35
	垂川浜町	30分	45分	3.43
	北のヶ浜町(舟ヶ浜町)	24分	40分	3.12
	田ノ浦ビ一子	18分	39分	3.74
大分市	豊海五丁目	17分	57分	3.30
	大野川河口	18分	1時間3分	2.98
臼杵市	佐賀関港	3分	5分	2.71
	佐賀関西町	-	1時間25分	1.71
	上浦漁港	-	1時間40分	1.98
	深江泊ヶ内	-	1時間29分	1.65
津久見市	臼杵川河口	2時間15分	2時間16分	2.06
	漣町	1時間19分	1時間24分	2.32
佐伯市	長目	1時間22分	1時間23分	2.31
	西浦字落の浦	-	1時間26分	1.85
	上浦浦戸	-	1時間40分	1.42
	上浦津井	-	1時間40分	1.35
	葛港	-	1時間41分	1.59
	日向泊浦	-	1時間46分	1.41
	鶴見崎松浦	1時間51分	1時間51分	1.84
	米水津浦代浦	-	4時間13分	1.28
	米水津色利浦	-	4時間13分	1.22
	蒲江新町	-	2時間41分	1.42
蒲江丸市屋浦	-	4時間5分	1.55	

※ 青色部は前回調査(2004)と同じ地点
 ※ 「-」は表題の波が発生しない地点
 ※ 最大津波高は小教点以下第二位まで表示とした
 ※ 上記数値は、歴史記録の津波高を補たすために別府湾の断層を
 時間差で運動させた場合であり、同時に動いた場合には「1m波高
 の到達時間」が数分となる地点が予想されます。

3. 計算結果(4/4)

(3) 同防範町層主部

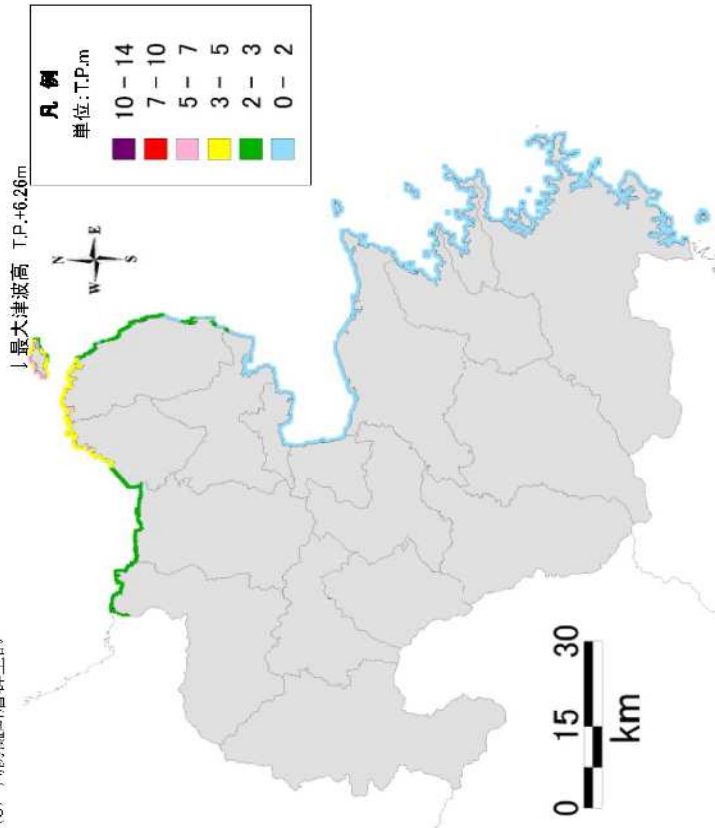


図 3.2-3(1) 最大津波高分布図

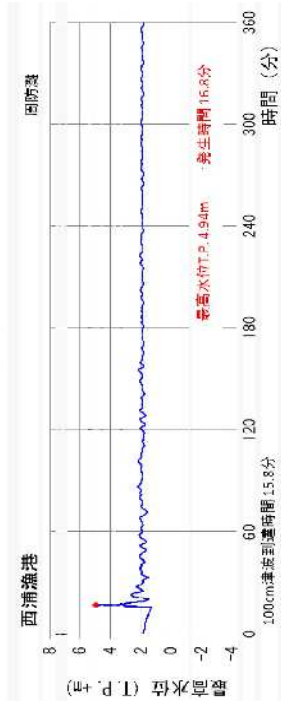


図 3.2-3(2) 代表地点における時刻歴波形(姫島村西浦漁港)

表 3.2-3 沿岸部の各市町における最大津波高および到達時間

市町村名	地点	+1m波高 到達時間	最大津波高 到達時間	最大津波高 (T.P.m)
中津市	小槻新町	-	1時間5分	2.17
宇佐市	大丸川河口	-	1時間54分	2.29
豊後高田市	郡中新田 和国海浜公園	-	1時間47分 30分	2.22
姫島村	高田港 真玉町浜下 香々地町原目	-	28分 19分 13分	2.26 2.61 2.90
国東市	西浦漁港 東浦漁港(稲積)	-	23分 15分 16分	2.57 4.94 2.58
杵築市	国東町伊美港 武蔵町武蔵港 安岐町塩屋	-	18分 43分 10時間0分	2.91 2.06 1.74
日出町	守江字灘手 八坂川河口	-	1時間4分 2時間10分	1.66 1.50
別府市	船野 丸尾川河口 大神漁港	-	1時間57分 1時間36分 1時間35分	1.39 1.55 1.32
大分市	日出港 豊海五丁目 大野川河口 佐賀蘭西町	-	1時間30分 2時間1分 1時間45分 2時間13分	1.52 1.36 1.44 1.46
臼杵市	佐賀蘭西町 上浦漁港 深江泊ケ内 白打川河口	-	1時間13分 2時間8分 2時間13分 2時間20分	1.37 1.11 1.24 1.29
津久見市	港町 長目 四浦字産の浦 上浦蒲戸	-	1時間28分 5時間13分 5時間15分 2時間27分	1.22 1.13 1.07 0.91
佐伯市	上浦津井 磯港 日向泊浦 鶴見地松浦 米水津浦代浦 米水津色利浦	-	2時間25分 3時間17分 5時間17分 3時間21分 5時間36分 5時間36分	0.84 0.90 0.95 0.91 0.89 1.11
	蒲江新町 蒲江丸市尾浦	-	5時間49分 4時間29分	1.11 1.12

※ 着色色部は前回調査(2004)と同じ地点
 ※ 「-」は表題の波が発生しない地点
 ※ 最大津波高は小数点以下第二位まで表示とした



令和6年能登半島地震を踏まえた防災対策の見直しについて

能登半島地震での活動の教訓を本県の取組に活かすため、現地で支援活動等を行った団体や有識者などから提言等の聞き取りを行い、国の検証結果も踏まえつつ、見直しを行い防災対策の強化を図る。

国の動き

- (1) 災害応急対応の自主点検レポート (6/10内閣府)
各府省庁において初動対応に当たった職員が参画する検証チームでの議論を通じて得られた知見をまとめたもの
- ①被災地の情報収集及び進入方策
情報共有・一元化、被災地への進入方策
- ②自治体支援
支援者の活動環境の確保、自治体の災害対応の見える化 ほか
- ③避難所運営
避難生活に必要な備蓄、避難所の開設、断水や避難生活の長期化に伴う避難所環境の確保、医療支援・福祉的支援・災害時のリハビリテーションの実施、2次避難の実施 ほか
- ④物資調達・輸送
被災状況下における限られたアクセスルートでの輸送、システムを活用した物資支援 ほか
- ⑤横断的事項
現地対策本部、専門ボランティア等との連携 ほか

→内閣府では、引き続き、有識者や自治体等を入れたWGを設置して災害対応の見直しを継続

(2) 「防災基本計画」の改正 (6/28)

能登半島地震の自主点検レポートのほか、最近の施策の進展等を踏まえ修正

県の対応

(1) 提言等の聞き取り

「避難所」、「備蓄物資」、「インフラ・ライフライン」、「災害対応等」の4つの視点に基づき聞き取りを行い、頂いた提言等を元にして防災対策の見直しを実施。

【聞き取りを行った団体等と主な意見】

- ①現地活動を行った団体等との意見交換 (5/21)
(県社協)睡眠・食事・排泄、プライバシーの環境が整った安心できる避難所づくり
(NPO)避難所支援だけでなく被災者の生活再建まで見届えた被災者支援 等
- ②有識者会議の開催 (7/11)
(防災科研 宇田川研究員)南海トラフ地震を想定して、孤立集落対策の強化
(大分大鶴成教授)命をつなぐため避難所を自助共助と公助の両面で支える体制づくり 等
- ③能登町職員との意見交換 (7/26)
(能登町住民課 小川課長)住民の命を守る上での行政職員の覚悟など心構えや、行政と地域住民とをつなぐ支援団体の必要性 等
- ④現地で活動した県職員 (103名)へのアンケート
大分県が被災し、県外の自治体から応援職員を受入れること(受援)を想定して、平時からの準備(訓練等)が重要 等

(2) 見直しの柱

提言等の聞き取りを元にした対策の見直しや国の自主点検レポートの内容も踏まえ、次の3点の強化を見直しの柱として整理

- ①孤立集落対策、②被災者支援、③応援・受援体制



令和6年能登半島地震を踏まえた防災対策の見直しの方針について

能登半島地震での応急活動の教訓を大分県の取組に活かすため、3点を柱に今後の防災対策の強化を図る

(1) 孤立集落対策の強化

【課題】

- ・孤立の長期化に伴う自助・共助の備え
- ・孤立集落への進入や通信環境の確保、被災状況の把握 等

【今後の方針】

- ・孤立想定集落内の備えの充実、道路啓開、輸送、情報収集等の体制強化

【具体的な取組】

- ① 備蓄物資（食料等）の分散備蓄の推進
 - ・孤立想定集落内での分散備蓄の推進
- ② 家庭内備蓄や訓練など自助、共助の推進
- ③ 避難所等への円滑な輸送体制の確保
 - ・ヘリやドローン等を使った輸送体制の強化
- ④ 衛星インターネットなど通信環境の確保
- ⑤ 緊急輸送道路等の確保（道路啓開等）
 - ・道路啓開計画見直しのなかで、半島部の道路啓開のあり方について検討
- ⑥ 港湾・漁港を活用した輸送機能の確保
 - ・港湾BCP等に基づき港湾機能を維持、耐震強化岸壁の整備を推進

その他

【具体的な取組】

- ① 住宅耐震化の推進
- ② 給排水の確保
 - ・「水道耐震化計画」の策定促進と早期復旧支援
- ③ 迅速な安否不明者情報の絞り込み

(2) 被災者支援の強化

【課題】

- ・避難生活の長期化に伴う避難所の生活環境確保
- ・高齢者等の要配慮者への支援
- ・被災者へのきめ細かな生活再建支援 等

【今後の方針】

- ・避難所の環境改善、運営体制の強化や被災者の生活再建支援等の充実

【具体的な取組】

- ① 避難所の環境改善
 - ・トイレや生活用水確保など衛生環境の改善を図るとともに、避難所運営マニュアル策定のための基本指針の改定によりペット同行避難の受入体制を強化
- ② 避難所の運営体制の強化
 - ・避難所運営リーダー（仮称）の養成による運営長期化におけるマンパワー不足の解消
 - ・女性リーダーの育成等により自主防災組織における多様な視点に配慮した防災対策の強化
- ③ 携帯トイレの備蓄量の見直し
- ④ 要配慮者の避難支援
 - ・福祉避難所・一般避難所福祉避難スペースの拡充や実効性の確保
 - ・介護職員等による「福祉避難所サポーター」の活用
- ⑤ 感染症対策の強化
- ⑥ 生活再建まで見据えた支援
 - ・被災者一人ひとりの被災状況等に応じて、関係者が連携してきめ細かな支援を続ける体制を確立
- ⑦ 罹災証明書の早期発行支援
- ⑧ 応急仮設住宅の用地確保

(3) 応援・受援体制の強化

【課題】

- ・支援を行う自治体職員等の活動拠点の確保
- ・応援・受援体制の整備やNPOなど関係団体との連携 等

【今後の方針】

- ・関係団体との訓練や連携体制の確認等を通じた応援・受援の体制強化

【具体的な取組】

- ① 応援・受援体制の強化に向けた訓練等
 - ・県広域防災拠点(大分スポーツ公園)を活用した物資輸送・受入訓練の実施
 - ・応援要請の手順確認や受入れ時の活動拠点の確保など受援計画の検証による体制の強化
- ② 災害派遣チームの人材確保・育成（医療・福祉等）
 - ・受援側のマネジメント体制の検証
 - ・介護職員等の応援派遣体制の確立
- ③ NPO、ボランティア等との連携
 - ・社協やNPOなど災害支援を行う組織との連携体制の強化
- ④ 市町村を越えた広域避難への対応
 - ・1.5次避難所のあり方など、国の方針策定に合わせ検討
- ⑤ 被害情報の早期把握
 - ・離島や沿岸への高所カメラの増設による被害情報の早期把握